

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月29日
【事業年度】	第48期（自平成22年5月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門 経理部長 鷹堀 修
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門 経理部長 鷹堀 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年4月	第45期 平成20年4月	第46期 平成21年4月	第47期 平成22年4月	第48期 平成23年4月
売上高 (千円)	18,197,040	21,019,215	21,568,532	20,446,845	21,347,682
経常利益 (千円)	480,426	78,167	1,319,279	1,337,068	1,165,139
当期純利益 (千円)	207,393	12,540	659,072	817,890	547,970
包括利益 (千円)	-	-	-	-	493,671
純資産額 (千円)	8,465,172	8,181,626	8,516,996	9,126,222	9,425,465
総資産額 (千円)	17,947,932	18,941,854	20,183,094	20,112,126	20,411,663
1株当たり純資産額 (円)	436.13	421.52	438.80	470.19	485.65
1株当たり当期純利益 (円)	10.68	0.65	33.96	42.14	28.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	43.2	42.2	45.4	46.2
自己資本利益率 (%)	2.45	0.15	7.89	9.27	5.91
株価収益率 (倍)	29.21	352.90	7.36	6.41	11.69
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,182,311	478,504	2,589,268	2,257,605	2,287,205
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,794,469	952,968	1,982,993	1,635,455	1,155,904
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	474,972	847,262	262,581	1,110,846	917,489
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,295,031	1,667,519	2,521,736	2,039,082	2,232,456
従業員数 (人)	251	292	308	332	342
(外、平均臨時雇用者数)	(72)	(84)	(80)	(84)	(91)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年4月	第45期 平成20年4月	第46期 平成21年4月	第47期 平成22年4月	第48期 平成23年4月
売上高 (千円)	18,164,678	21,013,831	21,563,024	20,458,258	21,374,270
経常利益 (千円)	469,464	80,527	1,262,938	1,335,638	801,632
当期純利益 (千円)	245,590	22,766	663,381	915,736	414,214
資本金 (千円)	555,282	555,282	555,282	555,282	555,282
発行済株式総数 (株)	19,415,040	19,415,040	19,415,040	19,415,040	19,415,040
純資産額 (千円)	7,910,474	7,637,155	7,976,834	8,683,906	8,849,393
総資産額 (千円)	17,311,399	18,388,277	19,569,476	19,496,190	19,583,082
1株当たり純資産額 (円)	407.55	393.47	410.97	447.41	455.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	12.65	1.17	34.18	47.18	21.34
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	41.5	40.8	44.5	45.2
自己資本利益率 (%)	3.11	0.29	8.50	10.99	4.72
株価収益率 (倍)	24.66	194.38	7.31	5.72	15.46
配当性向 (%)	79.1	852.5	29.3	21.2	46.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	237 (67)	269 (75)	282 (68)	303 (70)	313 (74)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年5月	L P ガス小売業を目的として、神奈川県横浜市港北区新吉田町に東京エルピー瓦斯株式会社（資本金700千円 現・株式会社トーエル）を設立
昭和47年3月	埼玉県南埼玉郡白岡町上野田に、白岡営業所（現・南埼玉T A S Kセンター）を開設（注1）
昭和47年12月	大型団地へのL P ガス供給を目的に横浜市港北区新吉田町に、東京興発株式会社（資本金1,000千円）を設立
昭和48年6月	大型配送の業務委託を目的として、横浜市港北区新吉田町にトーエル商事株式会社（資本金3,000千円 現・トーエルサービス株式会社）を設立
昭和48年12月	L P ガス製造・卸売業を目的として、神奈川県厚木市上依知字に株式会社トーエル（資本金30,000千円）を設立。充填基地にすると共に容器再検査所、配送センター及び安全点検センター開設
昭和52年2月	厚木市上依知字に、厚木営業所（現・厚木T A S Kセンター）を開設
昭和62年8月	茨城県土浦市上高津字沼下に、土浦工場を開設
昭和63年2月	神奈川県綾瀬市深谷に、湘南営業所（現・湘南T A S Kセンター）を開設
平成元年3月	安全点検業務を強化する体制を作ることを目的として、有限会社トーエルメンテナンス（資本金17,000千円 現・株式会社ミナックス）を設立（注2）
	各地営業所の呼称を「T A S Kセンター」に改称、販売店顧客に対する配送・管理・緊急出動・保安業務など24時間365日対応する「T A S Kシステム」を構築
平成3年7月	埼玉県川越市鯨井に、川越T A S Kセンターを開設
平成4年10月	埼玉県北埼玉郡騎西町芋茎に、北埼玉T A S Kセンターを開設
平成7年6月	横浜市金沢区福浦に、カマタエナジー株式会社・三石液化ガス株式会社と提携してデポを開設「横浜南センター」を開設、同所に横浜南T A S Kセンターを開設
平成8年12月	「関東通産局（現・関東経済産業局）認定保安機関」第1号取得
平成9年4月	西東京地区の顧客の高密度化を促進し営業基盤を確立するため、東京都羽村市神明台に株式会社東興から土地・社屋他営業の全部を買取り、トーエル東興株式会社（資本金10,000千円）を設立
平成9年7月	東京都羽村市神明台に、西東京T A S Kセンターを開設
平成9年7月	本社を神奈川県横浜市港北区高田町に新築移転
平成11年10月	事業規模の拡大と強化を目的に東京エルピー瓦斯株式会社を存続会社として株式会社トーエルを吸収合併、東京エルピー瓦斯株式会社を株式会社トーエルに商号変更
平成11年11月	グループ再編のため、トーエル商事株式会社をトーエルサービス株式会社に商号変更し、有限会社トーエルメンテナンスから安全・点検業務を引き継ぐと共に器具販売業務を集約
平成11年12月	容器再検査業務を独立させる目的で、神奈川県厚木市上依知字に株式会社トーエルエンジニアリング（資本金10,000千円）を設立
平成12年2月	グループの結束強化のため、東京興発株式会社及びトーエルサービス株式会社を100%子会社化
平成14年1月	新規事業としてハワイウォーター販売事業を立ち上げ、当該事業の重要な役割を担う株式会社ミナックス（資本金10,000千円 現・株式会社HWコーポレーション）を100%子会社化
平成14年11月	横浜市保土ヶ谷区今井町に、有限会社大和商事の土地を買取り、事務所・デポを設置、保土ヶ谷T A S Kセンターを開設
平成14年11月	ハワイウォーター事業の育成・強化のために、ハワイウォーター部を設置
平成15年4月	トーエル東興株式会社を清算（同年8月清算完了）
平成15年6月	横浜市港北区新吉田町にハワイウォーター販売事業のさらなる拡大に備えて、事業用倉庫として土地及び建物を購入
平成16年4月	株式会社ミナックスを株式会社HWコーポレーションに商号変更
平成16年8月	ハワイウォーターの品質管理・製造設備の稼動状況の把握を行うため米国ハワイ州にTOELL U.S.A. CORPORATION（資本金100千ドル・非連結子会社）を設立
平成17年2月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	国産ピュアウォーターの製造をするため長野県大町市に白馬ウォーター株式会社（資本金10,000千円、現・アルプスウォーター株式会社）を設立
平成18年9月	アルプスウォーター株式会社にて国産ピュアウォーターの製造を開始
平成20年1月	日本レストランシステム株式会社と折半出資し、ネット販売事業への参入を目的とする合併会社T & Nネットサービス株式会社を設立
平成20年7月	国産ピュアウォーターの製造をするため山梨県北杜市に南アルプスウォーター株式会社（資本金50,000千円）を設立
平成21年5月	東京都国立市泉に、多摩T A S Kセンターを開設
平成21年9月	日本レストランシステム株式会社と折半出資し、水耕栽培による野菜等の生産を目的とする合併会社T & Nアグリ株式会社を設立
平成22年5月	埼玉県三郷市高州に、三郷T A S Kセンターを開設

- (注) 1. TASKとは、T(特定)・A(エリア)・S(消費者)・K(管理)サービスの略称(米軍のタスクフォースをもじったもの)であり、特定地域の消費者管理サービスを行う拠点として、当社では各地営業所の呼称を「TASKセンター」(タスクセンター)と定め、販売店から受託するLPガスに係る事務から販売店顧客に対する配達・管理・緊急出動・保安業務など24時間365日対応する「TASKシステム」を構築したものであります。
2. (有)トーエルメンテナンスは、平成11年11月(株)稲永総業に、平成15年9月(株)アイビーに、平成16年5月(株)ミナックスに商号変更しております。平成16年4月に商号変更した(株)HWコーポレーションの前社名(株)ミナックスとは別会社であります。
- 当社代表取締役会長稲永修が議決権の60%を保有する役員の実質財産保全会社であります。

### 3【事業の内容】

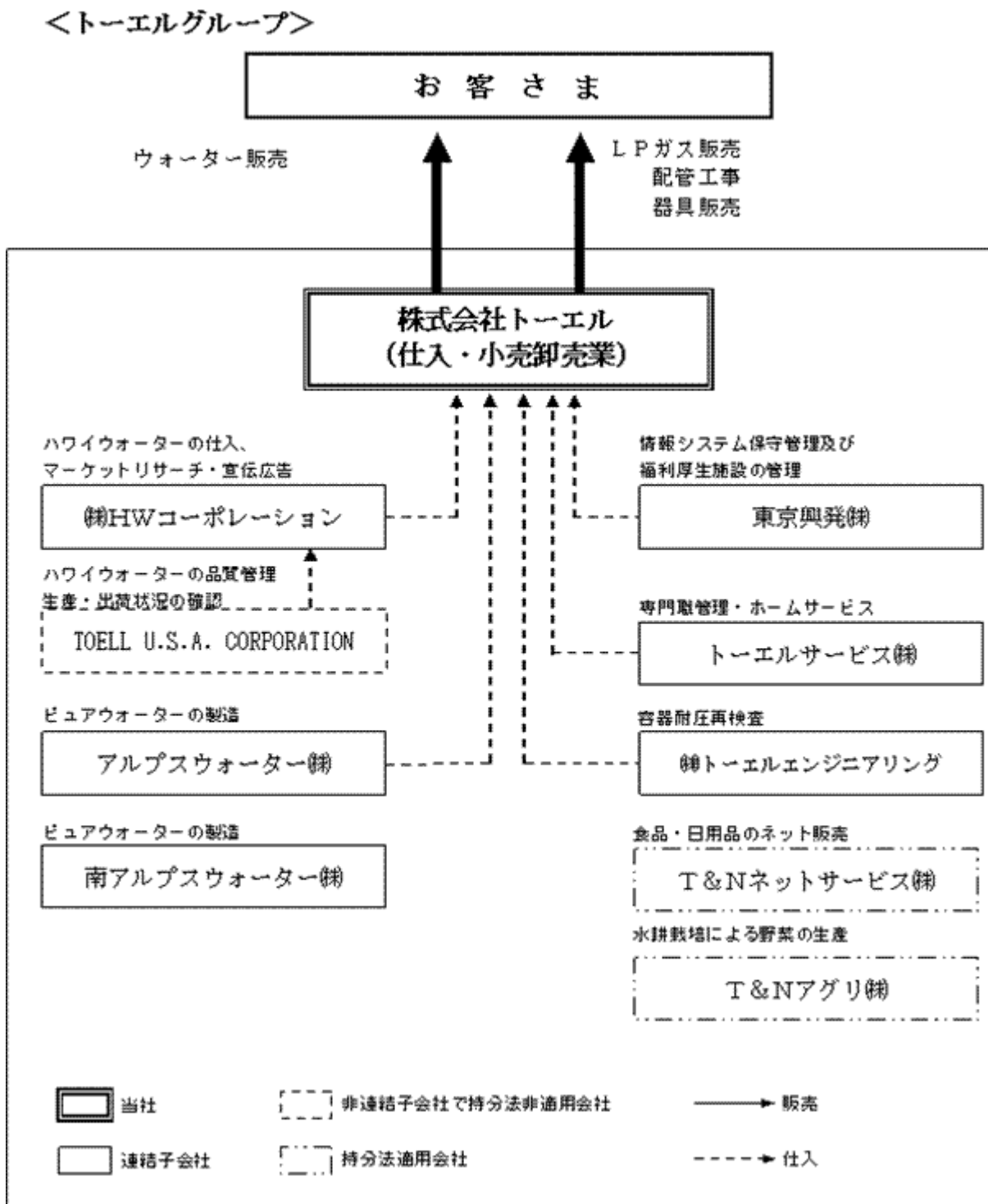
当社グループは、当社、連結子会社6社及び非連結子会社1社により構成されており、LPガス事業及びウォーター事業を行っております。LPガス事業ではLPガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する保安管理、顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。ウォーター事業ではハワイウォーターの仕入販売(宅配)及び国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造販売を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、セグメントと同一の区分であり、次のとおりであります。

区分	業務の内容	構成会社
LPガス事業	LPガス販売	当社
	LPガス関連器具販売	当社
	LPガス配管等工事	当社(外注先に委託)
	LPガス充填業務	当社
	LPガス容器再検査	(株)トーエルエンジニアリング
	ホームサービス	当社及びトーエルサービス(株)
ウォーター事業	ハワイウォーター仕入	(株)HWコーポレーション
	ハワイウォーター及び国産ピュアウォーターの販売	当社
	ハワイウォーターの品質管理、生産・出荷状況の把握(現地)	TOELL U.S.A. CORPORATION
	国産ピュアウォーターの製造	アルプスウォーター(株)、南アルプスウォーター(株)

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京興発(株)	横浜市 港北区	10	当社グループ全体に係 るコンピュータ業務、 不動産業務	100	情報システム開発及び運用、 不動産管理運営 役員の兼任(2名)
トーエルサービス(株)	横浜市 港北区	10	L P ガス関連器具販売	100	ホームサービス・リフォーム 事業、専門職(業務委託先) の管理 役員の兼任(4名)
(株)トーエルエンジニアリング	神奈川県 厚木市	10	L P ガス容器再検査	100	L P ガス容器再検査業務 役員の兼任(2名)
(株)HWコーポレーション	横浜市 港北区	10	ハワイウォーター事業	100	ハワイウォーター輸入、販売 企画 役員の兼任(2名)
アルプスウォーター(株)	長野県 大町市	50	ピュアウォーターの製 造	100	清涼飲料水の製造 役員の兼任(5名) 資金援助あり
南アルプスウォーター(株)	横浜市 港北区	50	ピュアウォーターの製 造	100	清涼飲料水の製造 役員の兼任(5名)
(持分法適用関連会社) T & N ネットサービス(株)	東京都 渋谷区	50	ネット販売事業	50	食品、日用品のネット販売 役員の兼任(3名)
T & N アグリ(株)	東京都 渋谷区	100	野菜の生産事業	50	水耕栽培による野菜の販売 役員の兼任(4名)

- (注) 1. 有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2. 当社は平成23年5月1日付で、トーエルサービス(株)を吸収合併いたしました。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)
L P ガス事業	193( 57 )
ウォーター事業	78( 18 )
全社(共通)	71( 16 )
合計	342( 91 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
313 ( 74 )	37.7	6.6	4,680,000

セグメントの名称	従業員数(人)
LPガス事業	188( 54 )
ウォーター事業	55( 4 )
全社(共通)	70( 16 )
合計	313( 74 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の景気対策効果や中国を中心とするアジア経済の旺盛な外需により、自動車産業をはじめ輸出関連企業など一部では景気回復の兆しが見られ、民間設備投資は増加傾向を維持するなど、足踏み状態から脱しつつある中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の停滞や輸出の減少などが予想されますが、当社は国内のウォーター需要が急激に増加し、新規顧客の受注残を多く抱える状況です。

LPガスは分散型エネルギーとしての特性や安全性、低環境負荷といった優位性が評価され、エネルギーのベストミックスにおける重要な一角を占めており、今後とも安定した需要が見込まれております。同時にこのたびの震災ではLPガス事業の危機対応への強みが大いに成果を見せました。LPガス事業の業績に大きな影響を与える輸入価格は上半期には1トン当たり平均657ドルと安定したものの、本年1月には過去最高となる935ドルにまで高騰し、下半期平均では822ドルの高値で推移し原料コストの上昇となりましたが、当社は販売価格のCP連動化が大半となっているため、影響は最小限に止めました。

次に、ボトルウォーター業界においては、健康志向や飲料水の安全・安心に対する関心の高まりを背景に、需要は拡大を続けております。特に東日本大震災以降、一般水道水に対する放射能汚染による不安からボトルウォーターに対する関心が深まり、ハワイウォーターの輸入を増やすとともに北アルプスピュアウォーター「アルピナ」のフル生産体制により安定供給に全力で取り組んでおります。また、ワンウェイボトル8リットルにより全国展開も開始いたしました。

LPガス事業においては、平成22年5月に埼玉県三郷市に三郷TASKセンターを開設し、保安の確保・安定供給、迅速なサービスに向け、更なる体制の充実を図る一方、営業面では新規のお客様の拡大による販売量の増加を推進してまいりました。また、LPガスの仕入コストの乱高下に対して、販売価格につきましては、仕入価格のアップをコスト削減努力により吸収し、他のエネルギーと比較しても競争可能且つ適正な価格の維持に努め、収益確保に向けた対応をしてまいりました。

ウォーター事業においては、北アルプスピュアウォーター「アルピナ」は、日本で一番美味しい北アルプスの水を原水とする品質・価格の優位性と、更にはトーエル独自の合理的な物流システムを武器に、一般家庭及び業務用の顧客基盤の拡大並びに関西、四国及び東北地区にまでOEM販売の拡大を図るとともにインターネットを活用した効率的な拡販策を推進し、販売数量の増大に繋げることができました。更に、平成22年12月には、回収を必要としないワンウェイボトルを使用した新商品「北アルプスから8リットル」の製造・販売を開始し、販売エリアの全国展開に注力してまいりました。また、この度の東日本大震災時には、急激に増加したボトルウォーターの受注に対し、17ストックヤードのウォーター30万本の在庫が大きく貢献し成果を見ました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は21,347百万円（前連結会計年度比4.4%増）となり、利益面では営業利益は1,186百万円（前連結会計年度比14.8%減）、経常利益は1,165百万円（前連結会計年度比12.9%減）となり、当期純利益は547百万円（前連結会計年度比33.0%減）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

#### LPガス事業

LPガス事業については、激しい顧客獲得競争が続く中、当社は効率的な物流システムを武器に営業基盤の維持・拡大に努めた結果、LPガス販売数量は約2,300トン増加しました。しかし、一方では輸入価格の上昇が物流と一般諸経費の合理化を上回りました。東日本大震災により茨城と埼玉の一部地域において被災されたお客様がりましたが、迅速な復旧作業の結果業績に与える影響はありません。

以上の結果、売上高は17,339百万円（前連結会計年度比2.9%増）となり、営業利益は2,198百万円（前連結会計年度比15.9%減）となりました。

#### ウォーター事業

ウォーター事業については、ハワイウォーターはブランドの浸透により販売本数は前年並みの実績を挙げるとともに震災後は外国の天然水として大幅に注文が増えました。一方、「アルピナ」についても震災以後乳幼児への負担が少ないというピュアウォーターの特性が再認識され大幅に受注を伸ばし、ハワイウォーター、アルピナの両ブランド共に注文が殺到している新規顧客の設置要請に全社を挙げて取り組んでおり、LPガス事業に次ぐ第2の柱として大きく飛躍的に伸長しました。また平成22年12月には、ワンウェイボトルを使用した新商品「北アルプスから8リットル」の製造・販売を開始し、販売エリアの全国展開に積極的に取り組んでまいりました。東日本大震災以後は通常飲用のほかに備蓄用としてのニーズも高まってきており、出荷数量が大幅に増加しました。

この結果、売上高は4,008百万円（前連結会計年度比11.2%増）となり、営業利益は670百万円（前連結会計年度比99.7%増）となりました。

(ウォーターの安定供給への対応)

ハワイウォーターは全量をアメリカ合衆国ハワイ州にあるメネフネ社から、当社の現地子会社TOELL U.S. A. CORP. で厳重な品質管理を行ったのちに、輸入をしておりますが、安定供給に対するリスクを回避するため、平成18年9月に長野県大町市に更により高品質な北アルプスピュアウォーター「アルピナ」の製造工場を建設し、良質天然水、無菌室、無人、オールロボットによる最新鋭の設備による国内供給体制を確立いたしました。「アルピナ」は「高品質」・「手頃な値段」・「扱い易さ」をコンセプトに新規直売顧客の拡大、卸・OEM販売先の開拓を行い大幅に業容を拡大しております。平成21年5月には大町第1工場に隣接した第2工場が稼動し、これにより最新鋭の製造設備による年間生産能力700万本の供給体制が整備されました。今後の需要拡大及び自然災害への対応として、山梨県南アルプス市に第3の水源として山梨工場の建設を計画しておりましたが、南アルプス市同様、原発事故地より300km以上離れた大町工場に隣接した工場用地(約55,000㎡)を確保できたため、同地での第3工場及び多量貯蔵倉庫の建設を先行して実施する計画に変更しました。南アルプス市に比較し建設費用や人件費負担が大幅に削減できることも大きなメリットとなっております。

また、業容拡大を支えるインフラの整備も業界に先駆けし、コールセンターでの150人体制と物流面ではデリバリーセンターとして首都圏に17ストックヤード体制の構築を完了し、安定供給とサービス体制の拡充を図っております。配送については独自の配送方法の更なる合理化により配送効率の向上に努めております。

なお、今回の震災の教訓から埼玉県に事務センターを建設し、横浜コールセンターとの連携で危機対応のバックアップ体制の構築を計画しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、当連結会計年度末は、2,232百万円(前連結会計年度比9.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,287百万円(前連結会計年度比1.3%増)となりました。

これは、売上債権の増加170百万円、たな卸資産の増加169百万円、法人税等の支払額487百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が1,134百万円であったこと、また、減価償却費869百万円、営業権償却809百万円、仕入債務の増加127百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,155百万円(前連結会計年度比29.3%減)となりました。

これは、貸付金の回収による収入64百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出595百万円、無形固定資産の取得による支出599百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、917百万円(前連結会計年度比17.4%減)となりました。

これは、長期資金の借入800百万円があったものの、長期借入金の返済による支出934百万円、社債償還による支出200百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出247百万円及び配当金の支払194百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	前年同期比(%)
ウォーター事業	509,964	7.6
合計	509,964	7.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	前年同期比(%)
L P ガス事業	11,487,537	10.5
ウォーター事業	901,990	9.5
合計	12,389,527	8.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	前年同期比(%)
L P ガス事業	17,339,557	2.9
小売	11,134,097	0.7
総合管理(注)4	646,377	2.1
卸売	5,559,083	7.9
ウォーター事業	4,008,125	11.2
小売	3,456,343	10.9
卸売	551,781	13.7
合計	21,347,682	4.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 総合管理とは、当社が販売店の小売顧客サービスについて当社の小売顧客と同様の管理を委託されてL P ガス供給を行う販売形態であり、営業権(販売店が小売顧客へガスを販売する権利)を持つ販売店にはロイヤリティの支払をする取引形態であります。

### 3【対処すべき課題】

L Pガス業界は、規制緩和が加速される中で、エネルギーを複合的に活用するベストミックスが提唱されております。分散型エネルギーであるL Pガスは電力、重油、石油、石炭、都市ガス等の他のエネルギーと比較しても、災害時対応力、安全性、低環境負荷などの優位性を備えたエネルギーであり、ベストミックスにおいて重要な一角を占めております。L Pガス活用の幅広い提案業務推進のため、営業体制の一段の強化が必要であると認識しております。

L Pガス事業においては、当社グループの独自・優れた物流システムの効率化を更に進めると同時に、T A S K戦略（注1）の強化及び営業権への積極的な投資により顧客件数を増大し、エリア内顧客密度を高め、もって業容の拡大と効率性の向上を図ってまいります。

L Pガス事業をサポートする役割を担うホームサービス事業は、顧客の利便性を高め顧客満足度の向上を重視する当社グループの企業姿勢を具現化するものとして、消費者ニーズをとらえた商品・サービスの提供に努めてまいります。

また、CO<sub>2</sub>削減など地球規模での環境への意識と、クリーンなエネルギーへの関心が高まっております。当社はL Pガスと太陽光をはじめとする新エネルギーとのベストミックスの可能性追求と実用化に向けた準備への対応として、「環境エネルギー推進室」を中心に今後の更なる事業展開を展望しております。

（注1）TASKとは、T（特定）・A（エリア）・S（消費者）・K（管理）サービスの略称です。TASK戦略とは、営業地域内にTASKセンター（営業所）を効率的に配置し、本社、製造工場及び各TASKセンター間の情報ネットワークを活用して、保安管理業務、配送業務及び顧客サービス業務を機動的に行うことです。これにより、消費者に安全と安心を提供し、顧客満足度の向上を目指します。

ウォーター事業については、安全で美味しい水を求める消費者のニーズの高まりとともに放射能の風評などを背景とする需要の拡大に伴い、新規業者の参入などが相次ぎ競合するケースが徐々に増えつつあります。価格・品質・サービスにおける優位性の確保が今後の事業拡大のための重要課題であり、デリバリーセンターや製造設備の拡充など万全の体制整備を行ってまいります。

飲料水の需要期は気温の高い夏であり、L Pガスの需要期と逆の関係にあります。このことから、ウォーター事業の拡大は当社グループの季節間業務量ギャップの縮小、収益の季節変動の緩和、経営資本の効率的且つ有効な活用に資するものであり、当社グループの総力を挙げてウォーター事業の育成に取り組んでまいります。

当社グループは業界初のGPS（注2）を駆使した物流総合システムを導入し、これにPDA（注3）をドッキングさせた業務支援システムを運用しております。これはL Pガス・ウォーターの各事業の根幹となる物流システムの効率性をITの面から高め、顧客への対応を迅速にし、サービスの質において他社との差別化を可能とするものであり、このシステムの活用を更に高めてまいります。

（注2）Global Positioning Systemの頭文字をとった略称。全地球測位システム又は汎地球測位システムとも言い、地球を周回している衛星からの電波により、地球上の現在位置を調べるための高精度測位システムで、民生用としてはカーナビなどに利用されています。

（注3）Personal Digital Assistantの略称。予めインストールされた専用アプリケーションにより作動し、入力されたデータやアプリケーションの転送、更新等が行える手のひらサイズの携帯用個人情報端末です。パソコン、オフコンとの情報のやりとりのほか、PDA同士の通信も可能になっています。

#### 4【事業等のリスク】

以下に記載する事項は将来の経営予測を行う上で、当連結会計年度末現在において当社グループが認識または判断している事項であります。

##### 1. L P ガスの仕入価格が業績に与える影響について

わが国のL P ガスは調達の約80%を輸入に依存しております。輸入価格はサウジアラビアの国営石油企業サウジアラムコ社が毎月一方的に通告するC P (コントラクトプライスといい同社と輸入業者間の契約価格)と円/ドル為替相場により変動します。このC P は原油価格との連動性が強く、世界経済の需給バランスの影響を受けると予想されます。これに対し当社は業界平均備蓄日数以上の備蓄量に長年投資をしており、安定供給と安定価格の面で業界内の優位を保っております。

##### 2. 業績の季節変動について

L P ガスの需要は猛暑、冷夏、暖冬などの気候変動要因による気温及び水温の影響を大きく受けますが、通常冬場が需要のピークとなり、夏場は底になります。L P ガスと需要期が逆の関係にあるウォーター事業の拡大に注力し、年間を通じてバランスのとれた収益構造を目指しております。

##### 3. 人材の育成について

当社グループは「豊かな暮らしをサポートする企業」を目指して、松下(現パナソニック)・IBM・当社の3社で開発したGPS・PDAを使った業務支援システムを活用し、L P ガス事業を基盤に積極的な新事業の拡大を図っております。このため、スキルある有能な人材を確保していく必要があります。特に新規取扱商品であるウォーター事業の発展のための有能な人材や、GPSシステムの有効活用のためのオペレーション能力・顧客対応能力に秀でた人材の確保、育成は重要な課題であります。当社グループでは、従来、L P ガス事業において、新規及び中途採用により、接客経験が豊かな中高年や活力ある若手社員を確保し、適材適所に配置してまいりました。今後も引き続き事業規模の拡大にあわせた人材の確保や育成を推進してまいります。なお、コールセンター150人体制に向け、子育て中の近隣の主婦層を対象に、安心して働ける機会を提供する目的で、事業社内保育所を設置しております。

##### 4. 個人情報の管理について

当社が保有する個人情報については、情報セキュリティ委員会を設置し厳重な社内管理をしており、全従業員及び取引先に情報管理の周知徹底を行っております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社 (提出会社)	横浜市	横浜市港北区一円及び受託者事務所内における水道局検針業務委託	左記参照	平成21年4月1日から平成24年3月31日まで
(株)HWコーポレーション (連結子会社)	(有)メネフネウォータージャパン (注)	清涼飲料水 (ハワイウォーター)	継続的売買基本契約	平成16年10月18日から平成17年10月17日まで以後1年毎自動延長
(株)HWコーポレーション (連結子会社)	(有)メネフネウォータージャパン (注)	商標登録第9・160344号 商標「HAWAII WATER」ハワイ産飲料水に係る通常 使用権	商標の使用許諾契約	上記継続的売買基本契約の有効期間

(注) (有)メネフネウォータージャパンは、MENEHUNE WATER COMPANY, INC. (米国ハワイ州)の輸入総代理店であります。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年4月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、財務の健全上、保守的な観点に立って、見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。特に以下の事項に関する見積りが当社グループにおける連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時に発生する損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その全額を将来回収可能であると判断しております。過去の課税所得の発生状況、将来の課税所得及び利益計画を慎重に検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を減額し法人税等調整額を費用として計上する可能性があります。

### (2)資金需要

当社は主としてL Pガス事業を行っており、小売・卸売とも月末締めで翌月末には代金を回収でき、売掛金の回収期間は総じて短く良好と言えますが、季節要因によりL Pガスの消費量が相対的に減少する夏場にかけては、資金繰り上、運転資金需要が発生します。また、営業権の取得やウォーター事業における設備投資に際しても資金需要が発生いたしますが、当社では主として銀行借入により賄っております。取引銀行数行との間で当座借越枠の契約及び協調融資方式によるコミットメントラインの契約を締結しておりますので、運転資金については未使用の借入枠の中で賄えるものと認識しております。

### (3)財務方針

当社では、株主重視の経営、ROE（自己資本利益率）に重点を置いた経営を行うよう努めております。具体的には、自己資本比率の向上や損益分岐点を低下させる低コスト経営、経営資本の回転率の向上を目指しております。この実現のためには、L Pガスで培った顧客基盤に加えて収益の柱とすべきウォーター事業の更なる拡大に努め、季節・気温といった不可抗力の変動リスクを十分に吸収できる事業ポートフォリオの構築を進めております。

### (4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが行うL Pガス事業の売上高構成を大別すれば、顧客件数 単位消費量（一顧客が消費する数量）販売価格であり、これらの積算が売上高となります。各々の増大は増収要因へとつながります。

顧客件数は、当社独自の湾岸直送システム等、物流合理化を強みとして総合管理への誘導や営業権の取得等といった営業展開によって増加に努めております。なお、湾岸直送システムとは、中間の物流拠点となる充填基地やデポ（配送センター）を経由することなく、輸入基地から直接、顧客のもとへと届ける配送形態であります。

単位消費量は、相対的に消費量が少ない一般家庭と多い事業者等の顧客属性比率によっても変動いたしますが、影響力が最も大きいのが気温であります。L Pガスの用途は様々ですが、給湯に利用する割合が大きく、気温が低ければ、ガスの消費量は増大します。

販売価格は、L Pガス業界の競争の激しさから低価格化する傾向にあります。販売価格の主な構成要因となる輸入原価については円/ドル為替相場の動向とともに産出国である中東諸国情勢や世界の需給バランスによって変動するC P（サウジアラムコ社のL P G契約価格）の動向に大きな影響を受けます。当社では卸部門では仕入価格の変動にあわせてスライドさせる価格フォーミュラの定着に努めておりますが、小売部門ではガス料金は公共料金とする一般消費者が固定価格を望んでおり、仕入価格と販売価格の間にタイムラグが生ずる傾向は否めず、仕入価格の変動分は経費削減等の方法で吸収することになります。

ウォーター事業についてもL Pガスと同様の構成となります。顧客件数は営業努力にて拡大しておりますが、単位消費量はL Pガスと逆の関係、すなわち、気温の高い夏には消費量が増加する傾向にあります。販売価格は現状固定価格としておりますが、仕入については、米国ドル建であるため為替変動リスクを負っております。また、仕入面については、製造元であるメネフネ社と協調的な関係を築いており、安定的な供給を確保しております。

## (5)当連結会計年度の経営成績の分析

L Pガス事業においては、平成22年5月に埼玉県三郷市に三郷T A S Kセンターを開設し、保安の確保・安定供給、迅速なサービスに向け、更なる体制の充実を図る一方、営業面では新規のお客様の拡大による販売量の増加を推進してまいりました。また、L Pガスの仕入コストの乱高下に対して、販売価格につきましては、仕入価格のアップをコスト削減努力により吸収し、他のエネルギーと比較しても競争可能且つ適正な価格の維持に努め、収益確保に向けた対応をしてまいりました。

ウォーター事業においては、北アルプスピュアウォーター「アルピナ」は、日本で一番美味しい北アルプスの水を原水とする品質・価格の優位性と、更にはトーエル独自の合理的な物流システムを武器に、一般家庭及び業務用の顧客基盤の拡大並びに関西、四国及び東北地区にまでO E M販売の拡大を図るとともにインターネットを活用した効率的な拡販策を推進し、販売数量の増大に繋げることができました。更に、平成22年12月には、回収を必要としないワンウェイボトルを使用した新商品「北アルプスから8リットル」の製造・販売を開始し、販売エリアの全国展開に注力してまいりました。また、この度の東日本大震災時には、急激に増加したボトルウォーターの受注に対し、17ストックヤードのウォーター30万本の在庫が大きく貢献し成果を見ました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は21,347百万円（前連結会計年度比4.4%増）となり、利益面では営業利益は1,186百万円（前連結会計年度比14.8%減）、経常利益は1,165百万円（前連結会計年度比12.9%減）となり、当期純利益は547百万円（前連結会計年度比33.0%減）となりました。

## (6)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産の残高は7,204百万円（前連結会計年度比16.1%増）となりました。この主な内容は、現金及び預金193百万円の増加と受取手形及び売掛金165百万円の増加によるものであります。

固定資産の残高は13,180百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。この主な内容は、リース資産211百万円の増加と営業権462百万円及び長期貸付金386百万円の減少によるものであります。

流動負債の残高は5,945百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。この主な内容は、支払手形及び買掛金121百万円と1年以内返済予定の長期借入金129百万円の増加によるものであります。

固定負債の残高は5,040百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。この主な内容は、長期借入金264百万円と社債200百万円の減少によるものであります。

純資産合計は9,425百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。この主な内容は、利益剰余金353百万円の増加によるものであります。

## (キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成19年 4月期	平成20年 4月期	平成21年 4月期	平成22年 4月期	平成23年 4月期
自己資本比率（％）	47.2	43.2	42.2	45.4	46.2
時価ベースの自己資本比率（％）	33.7	23.4	24.0	26.1	31.4
債務償還年数（年）	3.3	10.5	2.2	2.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.3	6.2	21.8	17.6	19.7

(注)1. 各指数の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(7)戦略的現状と見通し

当社グループではこれらの状況を踏まえて、L Pガス事業においては当社の強みである保安と物流の強化を軸に顧客基盤を拡充し、ウォーター事業においては、ハイウォーターと国産ピュアウォーター「アルピナ」を2本柱として事業の拡大に努めてまいります。

ウォーター事業には今後集中的に経営資本を投下して拡大を図ってまいります。L Pガスの需要期と飲料水の需要期が逆の関係にあることから、ウォーター事業の拡大は、業務密度の季節間ギャップを縮小させ、当社の持つ物流システム及び人的資産の効率的な回転を可能とするものとなります。結果、業容拡大に寄与すると同時に、気温・天候といった業績に対する不可抗力の変動リスクを吸収し、揺るぎない強固な事業ポートフォリオが形成できることとなります。飲料水市場は拡大を続けており、今後も環境問題への意識の高まりと健康ブームから更なる拡大を予測しております。

L Pガス事業については競争の激化が引続き予測されます。こうした環境下で業績を維持拡大していくためには、販売数量の拡大という量的な拡大と顧客へのサービス・対応力の強化という質的な充実を実現することが不可欠であります。

顧客対応力の向上に関して、平成16年2月に松下（現パナソニック）・IBM・当社の3社で開発したGPSを使った業務支援システムを設置いたしました。これは物流効率化をシステム面からサポートするものであり、顧客の依頼や問い合わせに対して極めて迅速で正確な対応を可能といたします。又、PDAの活用により、作業員が各作業後の完了報告をPDAを利用して行うことにより、作業員が従来行っていた帰社後の事務処理報告に要する時間を短縮させ、営業活動時間を確保することで作業員一人一人の生産性の向上や、顧客へのきめ細やかな対応へと充てる等の努力をしております。顧客対応力を充実していくことは、顧客の満足度を高めることとなり、当社の目指す「豊かな暮らしをサポートする企業」へと一歩ずつ近づくものであると考えております。

販売数量の拡大には従来行ってきた顧客件数の増加策に加えて、L Pガスの需要自体を喚起して増大させるものがあります。具体的には床暖房、ガスヒートポンプ、コージェネレーションシステム、燃料電池といったガス体エネルギーを使用する製品の拡大であります。特に燃料電池の様に、更なる技術開発により広く実用化の目処がついた折には販売戦略に積極的に取り込んでいく方針であります。現在、エネルギー業界では、ひとつだけのエネルギーに依存せず、複数のエネルギーを分散活用していくベストミックスについての議論が活発に行われておりますが、CO<sub>2</sub>削減など地球規模での環境への意識と、クリーンなエネルギーへの関心が高まっております。当社はL Pガスと太陽光を始めとする新エネルギーとのベストミックスの可能性追求と実用化に向けた準備への対応として、「環境エネルギー推進室」を中心に更なる事業展開を展望しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、L Pガス事業・ウォーター事業を中心に1,057百万円の設備投資を実施しました。

L Pガス事業においては、ガス供給設備の新設等で396百万円の設備投資を実施し、ウォーター事業では事業用地やリース資産の取得等で499百万円の設備投資を行ないました。

なお、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	有形リ ース資産	その他	合計	
本社 (横浜市港北区)	全社	統括業務施設	213,048	51,803	611,403 (1,654.28)	1,912	3,770	881,938	43 (6)
横浜T A S Kセンター 横浜ガス工事センター (横浜市港北区)	L Pガス事業	営業所・倉庫 ガス充填設備	134,021	12,597	989,885 (5,828.23)	492,697	4,514	1,633,716	99 (64)
厚木T A S Kセンター 厚木工場 (神奈川県厚木市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所・倉庫 ガス充填設備 耐圧検査設備	139,305	91,756	241,478 (18,678.55)	135,191	2,720	610,452	35 (1)
西東京T A S Kセンター (東京都羽村市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	97,765	355	323,900 (1,340.98)	-	353	422,374	11 (2)
湘南T A S Kセンター (神奈川県綾瀬市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	99,621	-	261,873 (2,300.92)	-	320	361,814	15
南埼玉T A S Kセンター (埼玉県南埼玉郡白岡町)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	51,362	3,340	49,319 (1,321.00)	-	1,070	105,093	17 (1)
川越T A S Kセンター (埼玉県川越市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	50,213	1,279	45,640 (727.00)	-	1,129	98,262	11 (2)
茨城T A S Kセンター 土浦工場 (茨城県土浦市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所 ガス充填設備	65,136	14,371	(注) 3 - (7,302.78)	1,967	940	82,416	10
保土ヶ谷T A S Kセンター (横浜市保土ヶ谷区)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	76,479	4,124	117,952 (981.62)	-	737	199,294	6 (2)
多摩T A S Kセンター (東京都国立市)	L Pガス事業	営業所	-	1,501	(注) 3 - (991.74)	-	564	2,066	4
三郷T A S Kセンター (埼玉県三郷市高洲)	L Pガス事業 ウォーター事業	倉庫及び営業所	-	-	(注) 3 - (1,587.18)	-	1,595	1,595	7 (2)
京浜ストックヤード (横浜市港北区)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	146,902	2,944	720,757 (4,431.19)	-	17,052	887,656	41 (1)
横浜ストックヤード (横浜市港北区)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	41,098	683	600,767 (5,632.30)	707,066	5,122	1,354,737	2
千葉ストックヤード (千葉県富里市)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	51,269	151	(注) 3 - (2,624.00)	1,967	1,180	54,568	3
埼玉ストックヤード (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	10,170	-	(注) 3 - (1,301.26)	1,602	1,900	13,673	3

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	有形リース 資産	その他		
鳥浜ストックヤード (横浜市金沢区)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	-	-	(注)3 - (1,983.51)	-	881	881	4
入間ストックヤード (埼玉県入間市)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	54,154	0	(注)3 - (2,974.00)	3,205	1,102	58,462	2 (1)

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 連結会社以外の者から賃借中の土地であります。

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	セグメントの 名称	設備の内容	数量	賃借期間又 はリース期 間(年)	年間賃借料 及びリース 料(千円)
土地	LPガス事業 ウォーター事業	茨城TASKセンター 土浦工場 (賃借)	7,302.78㎡	28	12,726
機械及び装置	LPガス事業	ガスメーター (リース)	116,280台	10	136,333
工具器具及び備品	ウォーター事業	ウォーターサーバー (リース)	114,872台	5	318,886

(2)子会社

平成23年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	有形リース 資産	その他		
東京興発(株)	本社 (横浜市 港北区)	管理部門	情報処理機 器 賃貸不動産	163,979	24	331,940 (1,840.27)	22,657	2,412	521,014	1
トーエルサー ビス(株)	本社 (横浜市 港北区)	LPガス 事業	LPガス配 送設備	-	-	-	-	4	4	1
(株)トーエルエ ンジニアリン グ	本社 (神奈川県 厚木市)	LPガス 事業	LPガス容 器再検査設 備	-	-	-	-	-	-	4
(株)HWコーポ レーション	本社 (横浜市 港北区)	ウォー ター事業	水の配送設 備	21,033	21	-	-	-	21,054	1
アルプス ウォーター(株)	本社 (長野県 大町市)	ウォー ター事業	水の製造設 備	(注)4 547,922	407,917	(注)3 - (15,874.76)	-	3,182	959,022	22 (19)
南アルプス ウォーター(株)	本社 (横浜市 港北区)	ウォー ター事業	水の製造設 備	13,375	-	-	-	-	13,375	-

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 連結会社以外の者から賃借中の土地であります。  
4. アルプスウォーター(株)の建物及び構築物金額は、国庫補助金等による圧縮記帳31,684千円が控除されております。

(注) 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	名称	セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間 (年)	リース料 (千円)
東京興発(株)	工具器具及び備品	全社	ハンディーターミナル等	245台	5	9,167
東京興発(株)	工具器具及び備品	全社	基幹システムホスト機	1台	4	11,092
東京興発(株)	工具器具及び備品	全社	業務用P C	311台	4	9,936
東京興発(株)	工具器具及び備品	全社	P D A	134式	3	3,257

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、L Pガス及び清涼飲料水の安定供給及び新規の需要への対応並びに物流の合理化を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アルプス ウォーター (株)	長野県大町 市	ウオー ター事業	水の倉庫	410,146	130,200	自己資金 及び借入 金	平成 23.04	平成 23.08	倉庫の収 容能力の 拡大

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,415,040	19,415,040	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (注)
計	19,415,040	19,415,040	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月20日 (注)	9,707,520	19,415,040		555,282		1,248,404

(注) 発行済株式につき1:2の割合で無償による株式分割を行い、発行済株式総数が増加いたしました。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	10	34	3	3	1,157	1,215	-
所有株式数 (単元)	-	554	88	5,938	7	18	12,790	19,395	20,040
所有株式数 の割合 (%)	-	2.86	0.45	30.62	0.04	0.09	65.94	100.00	-

(注) 自己株式6,961株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に961株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ミナックス	神奈川県横浜市港北区高田東4丁目3-4	2,929	15.09
(株)MONY	神奈川県横浜市港北区大倉山1丁目5-24	1,752	9.02
中田 みち	神奈川県横浜市港北区	1,216	6.26
稲永 満	静岡県伊東市	1,066	5.49
稲永 修	神奈川県横浜市港北区	951	4.90
敷地 みか	神奈川県横浜市港北区	899	4.63
稲永 稔	神奈川県茅ヶ崎市	757	3.90
千葉 久男	神奈川県大和市	447	2.30
岩谷産業(株)	大阪府大阪市中央区本町3丁目6-4	432	2.22
日下 みな	神奈川県横浜市都筑区	401	2.06
計	-	10,855	55.91

(注) 前事業年度末において主要株主であった稲永修は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,389,000	19,389	同上
単元未満株式	普通株式 20,040	-	同上
発行済株式総数	19,415,040	-	-
総株主の議決権	-	19,389	-

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北 区高田西一丁目5番 21号	6,000	-	6,000	0.03
計	-	6,000	-	6,000	0.03

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,401	333,838
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	6,961	-	6,961	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは継続的且つ安定的な業績向上の実現を目指し、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題としております。当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の基準日を定款で定めておりますが、当社利益の大半が下期に計上されるため、現在は年1回の期末配当を基本としております。中間配当及び期末配当の決定機関は取締役会であります。将来的には、年2回の配当実施に向け、業績の向上に努めてまいります。内部留保金につきましては、LPガス営業権の獲得、LPガス供給設備、ピュアウォーター製造設備拡充などへの投資に備え、今後の事業拡大につなげていく方針であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月27日 取締役会決議	194	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第44期 平成19年4月	第45期 平成20年4月	第46期 平成21年4月	第47期 平成22年4月	第48期 平成23年4月
最高(円)	418	339	296	304	430
最低(円)	310	224	165	226	200

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	262	259	275	289	430	376
最低(円)	234	247	253	265	200	324

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。



5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	CEO (最高経営責任者)	稲永 修	昭和11年4月29日生	昭和34年4月 東洋化工機株式会社入社 昭和38年5月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)設立 代表取締役社長 昭和58年6月 当社代表取締役会長(現任) 昭和62年6月 株式会社日本レストランデリバリー取締役(現任) 平成13年7月 当社CEO(現任) 平成18年1月 白馬ウォーター株式会社(現アルプウォーター株式会社)取締役(現任) 平成20年1月 T&Nネットサービス株式会社取締役(現任) 平成21年9月 T&Nアグリ株式会社取締役(現任) 平成23年7月 株式会社HWコーポレーション取締役(現任) 東京興発株式会社取締役(現任) 株式会社トーエルエンジニアリング取締役(現任) 南アルプウォーター株式会社取締役(現任) TOELL U.S.A. CORPORATION取締役(現任)	(注)4	951
代表取締役副会長	製造物流部門長	山下 昌利	昭和19年5月26日生	昭和38年4月 株式会社不二家入社 昭和45年1月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成11年10月 当社取締役副社長 平成11年12月 株式会社トーエルエンジニアリング取締役 平成12年9月 当社副社長執行役員 平成13年7月 当社取締役副社長 平成18年1月 白馬ウォーター株式会社(現アルプウォーター株式会社)代表取締役社長 平成18年5月 当社代表取締役副社長 平成19年7月 株式会社トーエルエンジニアリング代表取締役社長 平成20年7月 南アルプウォーター株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年7月 アルプウォーター株式会社取締役(現任) 平成21年9月 T&Nアグリ株式会社代表取締役副社長(現任) 平成22年7月 当社代表取締役副会長(現任) トーエルサービス株式会社取締役 平成23年7月 株式会社HWコーポレーション取締役(現任) TOELL U.S.A. CORPORATION取締役(現任)	(注)4	114
代表取締役社長	COO (最高執行責任者)	中田 みち	昭和40年2月5日生	昭和61年4月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成8年6月 同社取締役 平成8年6月 東京興発株式会社代表取締役社長 平成10年5月 株式会社ミナックス(現株式会社HWコーポレーション)代表取締役社長 平成13年7月 当社常務取締役 平成14年4月 当社常務執行役員 平成15年10月 当社取締役 平成17年7月 当社常務取締役 平成18年3月 トーエルサービス株式会社取締役 平成18年6月 当社専務取締役 当社専務執行役員 平成21年7月 株式会社HWコーポレーション取締役(現任) アルプウォーター株式会社取締役(現任) 南アルプウォーター株式会社取締役(現任) 平成21年9月 T&Nアグリ株式会社取締役(現任) 平成22年7月 当社代表取締役社長兼COO(現任) 平成23年7月 株式会社トーエルエンジニアリング取締役(現任) TOELL U.S.A. CORPORATION取締役(現任)	(注)4	1,216

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員 ウォーター部門 長	横田 孝治	昭和42年1月30日生	昭和60年12月 株式会社栄光運輸入社 昭和63年4月 富岡町役場入所 平成4年10月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株 式会社トーエル)入社 平成18年1月 白馬ウォーター株式会社(現アル プスウォーター株式会社)取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成19年7月 当社取締役 平成20年7月 アルプスウォーター株式会社代表 取締役社長(現任) 平成21年5月 当社常務取締役 当社常務執行役員 平成21年7月 南アルプスウォーター株式会社取 締役(現任) 平成22年7月 当社専務取締役(現任) 当社専務執行役員(現任) 平成23年7月 株式会社HWコーポレーション取 締役(現任)	(注)4	14
専務取締役	専務執行役員 管理部門長 兼内部統制推進 室長	山中 正幸	昭和20年6月1日生	昭和43年4月 岩谷産業株式会社入社 平成8年4月 同社理事 平成10年6月 岩谷マルヅガス株式会社代表取締 役社長 平成11年6月 セントラル石油瓦斯株式会社常務 取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成20年6月 新日本瓦斯株式会社専務取締役 平成22年11月 アルプスウォーター株式会社顧問 平成23年5月 当社管理部門掌管 平成23年7月 当社専務取締役(現任) 当社専務執行役員(現任) 東京興発株式会社取締役(現任) アルプスウォーター株式会社取締役(現 任) 南アルプスウォーター株式会社取締役 (現任)	(注)4	20
常務取締役	常務執行役員 LPG部門長	稲永 昌也	昭和42年10月31日生	平成元年4月 矢崎総業株式会社入社 平成4年12月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株 式会社トーエル)入社 平成8年1月 トーエルサービス株式会社代表取締 役社長 平成8年6月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株 式会社トーエル)取締役 平成12年9月 当社常務執行役員 平成18年9月 当社執行役員 平成19年7月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 平成22年3月 トーエルサービス株式会社代表取締 役社長	(注)4	305
常務取締役	常務執行役員 LPG部門業務 部長	松山 利治	昭和24年5月28日生	昭和48年4月 岩谷産業株式会社入社 平成12年4月 当社出向 平成12年9月 当社常務執行役員 平成15年4月 当社入社 平成18年7月 トーエルサービス株式会社代表取締 役社長 平成18年7月 当社取締役 平成18年9月 当社執行役員 平成20年7月 株式会社トーエルエンジニアリン グ代表取締役社長 平成22年7月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)4	9
取締役	執行役員 保安室長	室越 義和	昭和27年8月1日生	昭和45年4月 村田機械株式会社入社 昭和51年12月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株 式会社トーエル)入社 昭和61年11月 東京興発株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成13年8月 当社入社 平成20年5月 当社執行役員(現任) 平成21年7月 当社取締役(現任) 平成23年7月 株式会社トーエルエンジニアリン グ代表取締役社長(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理部門情報システム部長	稲永 朝彦	昭和37年3月13日生	昭和60年4月 凸版印刷株式会社入社 昭和62年8月 辻木工株式会社入社 昭和63年11月 株式会社インターフォーム入社 平成4年12月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成8年6月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)取締役 平成8年6月 旧株式会社トーエル取締役 平成12年9月 当社常務執行役員 平成13年7月 東京興発株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年9月 当社執行役員(現任) 平成20年7月 当社取締役(現任)	(注)4	148
取締役	執行役員 LPG部門特需部長	佐藤 静男	昭和27年7月7日生	昭和46年4月 三菱製鋼株式会社入社 昭和50年11月 高木産業株式会社入社 平成元年4月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成11年10月 当社取締役 平成12年9月 当社常務執行役員 平成18年9月 当社執行役員(現任) 平成19年7月 当社取締役(現任)	(注)4	21
取締役	執行役員 LPG部門TASKセンター業務部長	西城 美智子	昭和26年4月12日生	昭和45年4月 株式会社丸井入社 昭和57年9月 株式会社東興入社 平成4年4月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成22年7月 当社執行役員(現任) 平成23年7月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		内藤 儀彦	昭和17年2月11日生	昭和40年4月 出光興産株式会社入社 昭和62年4月 尚綱大学教授(現任) 平成13年7月 当社社外取締役(現任)	(注)4	20
常勤監査役		富永 紀彦	昭和15年10月2日生	昭和38年4月 みのる産業株式会社入社 昭和41年5月 ブラザーミシン販売株式会社入社 昭和45年9月 兼松デュオファスト販売株式会社入社 平成3年10月 兼松デュオファスト株式会社は日産農林工業株式会社と合併し、兼松日産農林株式会社に商号変更 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 兼松エレクトロニクス株式会社非常勤監査役 平成19年5月 当社顧問 平成19年7月 当社監査役(現任) 平成20年1月 T&Nネットサービス株式会社監査役(現任) 平成20年7月 南アルプスウォーター株式会社監査役(現任) 平成21年9月 T&Nアグリ株式会社監査役(現任) 平成23年7月 東京興発株式会社監査役(現任)	(注)5	12
監査役		中野 忠史	昭和9年10月5日生	昭和34年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和62年2月 赤井電機株式会社常務取締役 平成元年3月 共栄信用金庫常務理事 平成4年2月 西京信用金庫専務理事 平成12年8月 当社顧問 平成13年7月 当社監査役(現任)	(注)7	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		古木 清次	昭和12年5月7日生	昭和31年6月 岩田塗装機工業株式会社(現アネスト岩田株式会社)入社 平成10年4月 同社専務取締役エアパワー事業部長兼アネスト岩田福島株式会社社長兼アネスト岩田サービス株式会社代表取締役 平成13年6月 同社監査役 平成17年7月 当社監査役(現任) 平成19年7月 トーエルサービス株式会社監査役 株式会社HWコーポレーション監査役(現任) 平成22年7月 アルプスウォーター株式会社監査役(現任) 平成23年7月 株式会社トーエルエンジニアリング監査役(現任)	(注)6	2
監査役		西本 紀男	昭和15年2月28日生	昭和39年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年6月 ダイヤモンド信用保証株式会社取締役管理第一部長 平成15年7月 当社監査役(現任) 平成18年1月 白馬ウォーター株式会社(現アルプスウォーター株式会社)監査役 平成19年7月 東京興発株式会社監査役 株式会社トーエルエンジニアリング監査役	(注)5	12
計						2,862

- (注) 1. 代表取締役社長中田みちは、代表取締役会長稲永修の長女であります。  
2. 取締役のうち内藤儀彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3. 監査役のうち西本紀男及び古木清次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4. 平成23年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成23年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成21年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 平成20年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
8. 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務の8名の他以下の9名で構成されております。

役名	氏名	担当
執行役員	中谷 友良	管理部門 総務部長
執行役員	八尋 敏行	LPG部門 新エネルギー部長
執行役員	敷地 晃	管理部門 調達部長 アルプスウォーター(株)取締役 南アルプスウォーター(株)取締役 TOELL U.S.A. CORPORATION取締役
執行役員	鷹塚 修	管理部門 経理部長
執行役員	渋谷 成寿	製造物流部門 製造部長 (株)トーエルエンジニアリング取締役
執行役員	内山 賢太郎	管理部門 財務部長
執行役員	関本 兼助	ウォーター部門 業務部長
執行役員	岡崎 克己	製造物流部門 物流部長
執行役員	山田 健博	製造物流部門 製造部 厚木工場長

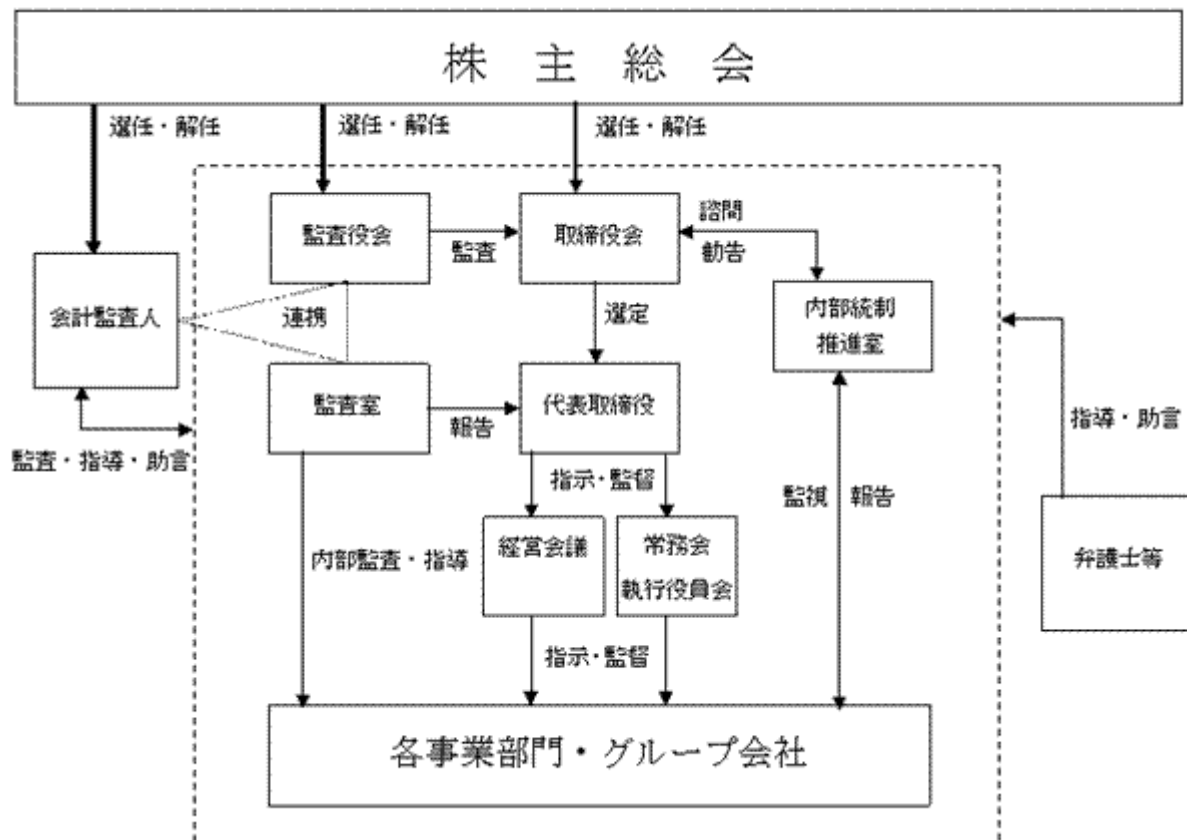
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

本来、企業とは社会的責任と公共的使命に裏打ちされた高い職業倫理観を持った経営者の手腕によって、その重要性が、自律的で意欲旺盛な役員に強調・明示・徹底されることで社会公器としての存在価値は高まるものと考えております。当社はこの経営思想に基づいて、ステークホルダーの信頼に応えるために、社外取締役や監査役の充実に、経営の監視機能を強化し経営の透明性・健全性を高める一方、執行役員制度を設けて重要方針の徹底と迅速・円滑な業務執行を図っております。

企業統治の体制の概要



当社は監査役制度を採用しており、取締役会・経営会議・常務会・執行役員会・監査役会の各機関があります。執行役員制度は、経営陣の迅速な意思決定とそれに基づく業務の確実な執行を徹底する組織体制の確立を目的に導入しております。執行役員会は、原則として各事業部門の執行を任された部門長が協議する場として毎月一回開催されており、活発な議論が行われると同時に部門間の課題・情報の共有の場としても機能しております。執行役員会での業務の執行状況の報告・施策提言等は毎月開催される取締役会へ報告され、取締役会において業務の進捗が早期に把握できることに加え、問題の重要性により臨時取締役会の開催を建言するなど迅速な経営判断を可能としております。

常務会は、常務以上の取締役で構成されており、原則として毎月一回開催し必要に応じ適時開催しております。運営は管理部門が行っております。常務会の役割は、執行役員会等で議論された業務課題や、人事や労務に至る業務運営や経営戦略について、取締役会へ付議すべき議題を決定する場であると同時に、取締役会で決議された経営命題に対して、問題意識の共通化を進めつつ、取組み施策へのより具体的な実行プランを協議し、担当責任者へ指示する場として機能しております。

経営会議は、代表取締役3名、専務取締役2名で構成され、原則として週1回開催し、その基本機能は取締役会付議事項を含む全ての業務執行事項についての意思決定及び将来の経営戦略上の重要な事項についての方針審議並びに意思決定までの事前審議とし、経営意思決定の効率化、迅速化を図ります。

取締役会は、現在12名の取締役（うち社外取締役1名）及び4名の監査役で構成されており、毎月一回開催されております。取締役会は常務会、執行役員会での協議内容を吟味し、法制上の課題を含む重要な経営方針、業務内容を決定する場として機能しております。

監査役については、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（うち社外監査役2名）の4名体制としております。監査役会は、各監査役により構成されており、原則として毎月一回開催されております。監査役は、監査役会において活発かつ充実した協議により監査方針、調査方法並びに役割分担を定め、組織的かつ効率的な監査役監査を実施しており、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

## 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において会社法に基づき決議した以下「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、体制の整備を進めております。金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」の体制構築については推進機関として内部統制推進室を設置しております。

### (内部統制システムの整備に関する基本方針)

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

#### a. 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の「経営理念」の浸透と法令遵守の徹底を経営の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス体制に係る規程を整備するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括・管理のうえ、定期的に取締役会及び監査役会に報告する。

#### b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書（電磁的記録を含む。）を関連資料とともに社内文書規程等に則り、各業務担当部署又は管理部門において適正に保存及び管理を行うこととし、取締役及び監査役は随時閲覧可能とする。

#### c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・損失の危険を可能な限り回避するよう経営に係るリスクを体系的に把握し、経営の安定性確保の施策を総合的に進められるようにリスク管理規程を定め、リスク管理委員会を設置する。
- ・リスク管理委員会は定期的にリスク管理体制整備の進捗状況をレビューするとともに定期的に取締役会及び監査役会に報告する。

#### d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、定期的開催の常務会において、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る情報の共有化を図るとともに、適切な意思決定のための審議を行う。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行を効率的に行うため、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において各々の職務及びその職務執行手続きを定める。

#### e. 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、当社及びグループ企業で発生する可能性の高い及び重要なコンプライアンス上のリスクを想定し、それぞれ責任者を定め、その予防体制を整備する。
- ・コンプライアンス委員会は年間活動計画を策定し、グループ全社員の行動規範として定めた「トーエル倫理指針」の徹底と、社員のコンプライアンス教育・啓発を実施する。
- ・監査室は、内部監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対しその結果を報告する。また、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善状況についても、追跡監査を行う。
- ・公益通報制度を踏まえたグループ内相談窓口の責任者を取締役の中から任命し、コンプライアンス逸脱行為防止に向けた体制を整備する。

#### f. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・企業集団として「トーエル経営理念」、並びに行動規範としての「トーエル倫理指針」を共有し、コンプライアンスやリスク管理などの理念の統一を保つ。
- ・当社が一括して100%子会社の経理業務と人事業務における事務作業を代行処理し、日常的に不正・誤謬の発生を防ぐ。

#### g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するため、監査役の職務遂行を補助する体制の確保が必要と認められた場合には、監査室等の活用について監査役と協議を行う。

- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
管理部門長は、補助するスタッフの人事異動・人事評価等については、監査役会の意見を斟酌するものとする。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
・取締役会は監査役会に報告すべき下記事項の基準を監査役会と協議のうえ制定し、取締役は基準に則り報告する。

記

- ( ) 監査役が出席する会議  
( ) 監査役が閲覧する資料  
( ) 監査役に定例的に報告すべき事項  
( ) 監査役に臨時的に報告すべき事項  
・報告該事項の担当取締役は、常勤監査役に文書又は資料のコピーにより報告する。報告を受けた常勤監査役は、他の全ての監査役に伝達する。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
・取締役及び取締役会は監査役の情報収集、監査役監査に協力し、積極的な意思疎通を図る。  
・取締役会は監査役の効率的監査業務の実施のため、監査室との緊密な連携、必要に応じての応援等につき協力する。  
・取締役会は監査役が必要な場合には、専門家（弁護士、税理士、公認会計士等）と意思疎通を図るなど、監査役の円滑な監査活動のための体制を整える。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況 >

当社はコンプライアンス体制の充実と強化を図るべく、役職員の行動規範を整備しております。反社会的勢力との絶縁を徹底するために、基本方針として「倫理指針」を定めて、社会的役割の認識と自己規律の確立を求めています。また、取締役会や諸会議、社内通達において周知徹底し、万一問題が発生した場合には、担当者や担当部署だけに任せず、必要に応じて弁護士や警察等の専門家に相談して適切な措置をとることとしております。

リスク管理体制の整備の状況

企業には与信リスク、財務リスク、法務リスク、コンピューターリスク、情報リスク、製造物・商品リスク、訴訟リスク等あらゆるリスクがありますが、これに対して有効なヘッジ策を講じて、リスクの分散、社員の意識強化を促していくことが重要と考えております。

当社はLPガスを取り扱うエネルギー業者として保安業務の強化・維持には細心の注意を払って事業展開をしております。保安重視に対する当社の姿勢の具現化として、平成8年12月には関東通産局より認定保安機関の第一号として認定されております。これに加え、集中監視システムの採用、サービスカーによる担当地域の常時巡回、24時間365日の緊急対応体制を構築しております。この保安体制を維持するためには、保安を担う社員一人一人の知識・経験が不可欠であり、社員研修・勉強会の充実及び積極的な資格取得の推奨を通し、保安・危機管理に対する意識の向上に努めております。

ウォーター事業においては、安定供給への対応は重要な課題であります。ハワイウォーターの場合、外国メーカー1社に供給を依存しているため、供給元に不測の事態が発生した場合や海運上の輸送経路が一時的に遮断されるような事故が起こり、本商品の供給に支障が生じた場合を想定し、平成18年9月に長野県大町（北アルプス）において国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造を開始しました。供給体制の正常復帰までの期間を2週間程度と想定、常時20万本のアルピナ在庫を保有する体制を整えております。さらに長期化した場合には、一時的に通常の配送本数を減らすなどの様々な対応により、最低1ヶ月間の供給余力を確保しております。これにより2ブランドによるピュアウォーターの安定供給の相互補完体制を整えました。現在、国内での地震など自然災害により水源が使用不能になった場合を想定し、北アルプスに劣らない水質を有する南アルプスに国内第2の製造拠点の確保を計画しております。

ハワイウォーターに関しては、その品質及びブランド力が最大のアピールポイントであるため、品質の管理には細心の注意を払っております。製造元のメネフネ社ではカリフォルニア州による年一回の検査に加えて、ハワイ州公認の検査所による週一回のサンプリングが実施されております。同社工場においても一時間毎に純度・オゾン濃度等に対して検査を行っており、一定基準を超えると生産がストップする厳格な体制をしいております。また、当社グループにおいては、平成16年8月にTOELL U.S.A. CORPORATIONを現地に設立し、平成17年3月より品質の管理に直接的に携わることのできる体制を整えております。

「アルピナ」に関しては、無菌室・無人の最新鋭の製造設備により、完全な無菌環境下でのボトリングを行っております。品質管理については、食品衛生法に基づき第三者機関による検査を原水については6ヶ月毎に、製品水については3ヶ月毎に実施しております。また、この他に自主検査として製品水を3時間ごとにサンプル採取し、当日及び48時間後の合否判定結果を確認後出荷する体制を整備しております。

当社は全事業で約50万件の顧客と取引をいただいておりますが、顧客との取引に関する情報は会社にとっての重要な情報資産と位置づけ、情報管理に対する意識の向上にも努めております。そのため情報セキュリティ委員会を設置し、要請される各種法令への対応を適正に行える体制構築に努め、特に業務に深く関係する法令に関する理解を深めるため、社員の教育の継続的実施を主導しております。今後はコンプライアンス委員会、リスク管理委員会による適切な管理を維持し、内部統制の実を挙げてまいります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については代表取締役の直属の組織として監査室（2名）を設置し対応しております。監査室は、各部署の所管業務が法令・定款及び社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を代表取締役に報告するとともに適切な指導を行います。内部監査実施に当たっては監査役及び会計監査人とも連携・調整を行い、効率的な実施に努めております。また、取締役・使用人による法令遵守の確保に向けコンプライアンス委員会を、損失の危険の管理に関する体制整備に向けリスク管理委員会を、取締役による職務の効率的執行確保の観点から組織体制整備・人材育成に向けクオリティ委員会を設置し、それぞれに取締役を統括責任者として任命しております。各委員会は監査室との連携を密に活動し、定期的に取り締り会・監査役会に報告するよう体制を整備しております。

監査役監査については常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（うち社外監査役2名）の4名の体制で実施しております。監査役は取締役、執行役員、監査室から報告を受けると共に会計監査人からは財務諸表及び財務報告に係わる内部統制上の監査結果の報告を受けております。報告結果は毎月一回開催される監査役会で協議し必要に応じ代表取締役に報告しております。取締役会には全監査役が出席し、常務会には原則常勤監査役が出席することにより経営情報の共有化を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役内藤儀彦氏は尚絅大学の教授の職にあります。同業他社での勤務経験があり、L P ガス業界の豊富な知識に加え、大学教授としての高い良識と客観的見地を兼ね備えており、当社の経営に資する意見を期待し選任しております。なお、同氏の子息2名が当社社員として勤務しております。

社外監査役西本紀男氏は当社の主要取引銀行の支店長を歴任した他、審査・債権管理・法務部門の担当経験を有していることから財務を中心とした各種リスク管理の見地より選任しております。

社外監査役古木清次氏は他企業の取締役及び監査役を歴任し、法令遵守に対する高い見識、業務監査に関する豊富な知識を備えていると判断し選任しております。なお、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、大阪証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、水上亮比呂及び三富康史の両氏です。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補等8名、その他1名です。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	342,295	281,865	29,250	31,180	13
監査役 (社外監査役を除く。)	14,200	13,200	550	450	2
社外役員	8,600	8,400	200	-	3

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)			報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
稲永 修	取締役	提出会社	150,000	10,000	6,250	166,250

ハ．役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 262,688千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	175,700	247,209	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,000	26,676	資金・金融関連業務の 円滑な推進
(株)レオパレス21	25,000	14,725	取引関係の維持・強化
アネスト岩田(株)	39,555	13,007	取引関係の維持・強化
大東建託(株)	1,207	6,093	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,570	3,379	資金・金融関連業務の 円滑な推進
(株)りそなホールディングス	2,100	2,412	資金・金融関連業務の 円滑な推進

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	219,400	211,721	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,000	20,898	資金・金融関連業務の 円滑な推進
アネスト岩田(株)	41,880	15,322	取引関係の維持・強化
大東建託(株)	1,272	8,217	取引関係の維持・強化
(株)レオバレス21	25,000	2,850	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,570	2,376	資金・金融関連業務の 円滑な推進
(株)りそなホールディングス	2,100	802	資金・金融関連業務の 円滑な推進

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	27,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、監査人員、会社の規模等の要素を勘案して適切に決定されております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）及び当事業年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,039,082	2,232,456
受取手形及び売掛金	2,901,839	3,067,094 <sup>4</sup>
商品及び製品	917,834	1,014,541
仕掛品	6,754	4,249
貯蔵品	72,548	147,809
繰延税金資産	88,148	91,811
その他	203,380	667,742
貸倒引当金	23,551	20,879
流動資産合計	6,206,035	7,204,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 4,303,392	2, 3 4,512,338
減価償却累計額	1,986,788	2,197,560
建物及び構築物(純額)	2,316,604	2,314,778
機械装置及び運搬具	3,435,451	3,664,953
減価償却累計額	1,886,498	2,196,477
機械装置及び運搬具(純額)	1,548,952	1,468,476
工具、器具及び備品	442,261	456,769
減価償却累計額	300,863	337,427
工具、器具及び備品(純額)	141,397	119,341
土地	2 5,129,751	2 5,144,503
リース資産	1,418,382	1,891,853
減価償却累計額	261,593	523,585
リース資産(純額)	1,156,789	1,368,268
建設仮勘定	4,400	124,000
有形固定資産合計	10,297,895	10,539,368
無形固定資産		
営業権	1,316,408	854,394
その他	109,467	118,354
無形固定資産合計	1,425,876	972,748
投資その他の資産		
投資有価証券	1 385,387	1 318,067
長期貸付金	435,903	49,060
繰延税金資産	429,490	450,661
保険積立金	296,315	270,584
その他	698,206	684,559
貸倒引当金	99,748	104,193
投資その他の資産合計	2,145,554	1,668,739
固定資産合計	13,869,326	13,180,856
繰延資産		
社債発行費	36,764	25,982
繰延資産合計	36,764	25,982
資産合計	20,112,126	20,411,663

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 1,931,092	2, 4 2,052,266
短期借入金	2, 7, 8 390,000	2, 7, 8 250,000
1年内返済予定の長期借入金	2 861,551	2 991,104
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	-	286,540
未払法人税等	189,781	281,824
賞与引当金	131,967	133,825
役員賞与引当金	30,000	30,000
資産除去債務	-	483
その他	1,783,976	1,719,577
<b>流動負債合計</b>	<b>5,518,368</b>	<b>5,945,621</b>
<b>固定負債</b>		
社債	2 1,680,000	2 1,480,000
長期借入金	2 1,689,886	2 1,425,573
長期未払金	5 438,032	5 206,015
リース債務	976,589	1,123,978
繰延税金負債	7,467	7,290
退職給付引当金	210,359	235,199
役員退職慰労引当金	452,065	480,856
資産除去債務	-	68,528
その他	13,135	13,135
<b>固定負債合計</b>	<b>5,467,536</b>	<b>5,040,577</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,985,904</b>	<b>10,986,198</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	555,282	555,282
資本剰余金	1,272,666	1,272,666
利益剰余金	7,205,150	7,559,026
自己株式	2,079	2,412
<b>株主資本合計</b>	<b>9,031,020</b>	<b>9,384,562</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	95,201	40,902
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>95,201</b>	<b>40,902</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,126,222</b>	<b>9,425,465</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,112,126</b>	<b>20,411,663</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
売上高	20,446,845	21,347,682
売上原価	11,972,660	12,951,753
売上総利益	8,474,185	8,395,929
販売費及び一般管理費	1 7,080,923	1 7,208,939
営業利益	1,393,262	1,186,989
営業外収益		
受取利息	27,690	27,205
受取配当金	6,220	6,762
賃貸収入	17,753	23,953
保険解約益	44,111	37,716
受取保険金	3,500	-
スクラップ売却収入	29,694	40,612
その他	55,684	59,952
営業外収益合計	184,654	196,202
営業外費用		
支払利息	121,876	117,553
社債発行費償却	10,781	10,781
為替差損	-	24,387
賃貸費用	18,399	21,911
支払手数料	37,000	-
その他	52,790	43,419
営業外費用合計	240,848	218,052
経常利益	1,337,068	1,165,139
特別利益		
固定資産売却益	2 763	2 746
投資有価証券売却益	69,963	-
国庫補助金等収入	39,133	-
特別利益合計	109,859	746
特別損失		
固定資産売却損	3 10,721	-
固定資産除却損	4 2,980	4 1,651
投資有価証券評価損	-	9,801
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	160	-
ゴルフ会員権売却損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,588
特別損失合計	13,861	31,042
税金等調整前当期純利益	1,433,066	1,134,843
法人税、住民税及び事業税	493,762	517,881
過年度法人税等	-	57,347
法人税等調整額	121,414	11,643
法人税等合計	615,176	586,873
少数株主損益調整前当期純利益	-	547,970
当期純利益	817,890	547,970

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	547,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	54,298
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 54,298
包括利益	-	<sup>1</sup> 493,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	493,671
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	555,282	555,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	555,282	555,282
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,272,666	1,272,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,666	1,272,666
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,581,359	7,205,150
当期変動額		
剰余金の配当	194,098	194,094
当期純利益	817,890	547,970
当期変動額合計	623,791	353,875
当期末残高	7,205,150	7,559,026
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,989	2,079
当期変動額		
自己株式の取得	89	333
当期変動額合計	89	333
当期末残高	2,079	2,412
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,407,318	9,031,020
当期変動額		
剰余金の配当	194,098	194,094
当期純利益	817,890	547,970
自己株式の取得	89	333
当期変動額合計	623,702	353,541
当期末残高	9,031,020	9,384,562



	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	109,678	95,201
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,476	54,298
<b>当期変動額合計</b>	14,476	54,298
<b>当期末残高</b>	95,201	40,902
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	109,678	95,201
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,476	54,298
<b>当期変動額合計</b>	14,476	54,298
<b>当期末残高</b>	95,201	40,902
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,516,996	9,126,222
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	194,098	194,094
当期純利益	817,890	547,970
自己株式の取得	89	333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,476	54,298
<b>当期変動額合計</b>	609,225	299,243
<b>当期末残高</b>	9,126,222	9,425,465

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,433,066	1,134,843
減価償却費	798,826	869,874
営業権償却	859,800	809,493
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,912	1,772
賞与引当金の増減額（は減少）	7,707	1,857
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,292	24,839
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	142,209	28,791
受取利息及び受取配当金	33,910	33,968
支払利息	121,876	117,553
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,588
保険解約損益（は益）	44,111	37,716
固定資産売却損益（は益）	9,957	746
固定資産除却損	2,980	1,651
売上債権の増減額（は増加）	222,022	170,980
たな卸資産の増減額（は増加）	45,227	169,462
仕入債務の増減額（は減少）	376,164	127,671
割賦未払金の増減額（は減少）	49,997	14,497
未払金の増減額（は減少）	1,572	59,901
預り金の増減額（は減少）	33,684	39,178
その他	92,403	44,909
小計	3,100,591	2,854,556
利息及び配当金の受取額	34,523	33,976
利息の支払額	128,029	115,963
法人税等の還付額	2,652	1,996
法人税等の支払額	752,132	487,360
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,257,605</b>	<b>2,287,205</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,078,859	595,540
有形固定資産の売却による収入	12,794	4,458
無形固定資産の取得による支出	705,793	599,841
投資有価証券の取得による支出	50,546	49,436
投資有価証券の売却による収入	113,559	-
関係会社株式の取得による支出	50,490	-
貸付けによる支出	142,060	14,680
貸付金の回収による収入	78,938	64,438
保険積立金の解約による収入	104,827	38,589
保険積立金の積立による支出	25,569	29,870
その他	107,743	25,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,635,455</b>	<b>1,155,904</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	264,000	140,000
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,110,764	934,760
社債の償還による支出	200,000	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	169,527	247,913
自己株式の取得による支出	89	333
配当金の支払額	194,466	194,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,110,846</b>	<b>917,489</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,042	20,436
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>482,654</b>	<b>193,374</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,521,736	2,039,082
現金及び現金同等物の期末残高	2,039,082	2,232,456

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 子会社のうち、東京興発(株)、トーエルサービス(株)、(株)トーエルエンジニアリング、(株)HWコーポレーション、アルプスウォーター(株)、南アルプスウォーター(株)の6社を連結の対象としております。</p> <p>(2)非連結子会社 トーエルジャクソン(株)、TOELL U.S.A. CORPORATIONの2社であります。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社 同 左</p> <p>(2)非連結子会社 TOELL U.S.A. CORPORATIONの1社であります。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社 T &amp; Nネットサービス(株)、T &amp; Nアグリ(株)の2社であります。 なお、T &amp; Nアグリ(株)は、平成21年9月に日本レストランシステム(株)と折半出資して設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (非連結子会社) トーエルジャクソン(株)、TOELL U.S.A. CORPORATION (関連会社) トーエルサポート(株)</p> <p>(3)持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社 T &amp; Nネットサービス(株)、T &amp; Nアグリ(株)の2社であります。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (非連結子会社) TOELL U.S.A. CORPORATION (関連会社) トーエルサポート(株)</p> <p>(3)持分法を適用していない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時              価法(評価差額は、全部純資産直入              法により処理し、売却原価は移動              平均法により算定)を採用して              おります。</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法を採              用しております。</p> <p>デリバティブ              時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産          商品、製品              総平均法による原価法(貸借対照              表価額は収益性の低下に基づく簿              価切下げの方法により算定)に              よっております。</p> <p>仕掛品              個別法による原価法(貸借対照表              価額は収益性の低下に基づく簿価              切下げの方法により算定)によ              っております。</p> <p>貯蔵品              最終仕入原価法(貸借対照表価              額は収益性の低下に基づく簿価切              下げの方法により算定)によ              っております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)              定率法を採用しております。              ただし、平成10年4月1日以降に取得              した建物(附属設備を除く)につ              いては定額法により算定して              おります。              主な耐用年数は、以下のとおり              であります。              建物及び構築物 10年～50年              機械装置及び運搬具 6年～15年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同 左</p> <p>時価のないもの              同 左</p> <p>デリバティブ              同 左</p> <p>たな卸資産          商品、製品              同 左</p> <p>仕掛品              同 左</p> <p>貯蔵品              同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)              同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、営業権(主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利)については、5年にわたり均等償却しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に言う「簡便法」に基づき、連結会計年度末における退職給付債務の額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      借入金 ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達時に当社グループの社内規程に従い決裁しております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は3,822千円減少し、税金等調整前当期純利益は23,410千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「支払手数料」は10,500千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「リース債務」は208,372千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) (1)当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (2)前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「為替差益」については、当連結会計年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は2,463千円であります。 (3)前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は1,000千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 71,382千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 55,379千円</p>
<p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 1,018,130千円</p> <p>土地 3,446,614</p> <hr/> <p>計 4,464,745</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 250,000千円</p> <p>短期借入金 170,000</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 439,447</p> <p>長期借入金 1,402,400</p> <p>社債 500,000</p> <hr/> <p>計 2,761,847</p>	<p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 948,632千円</p> <p>土地 3,446,614</p> <hr/> <p>計 4,395,247</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 250,000千円</p> <p>短期借入金 128,290</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 643,022</p> <p>長期借入金 1,176,591</p> <p>社債 500,000</p> <hr/> <p>計 2,697,903</p>
<p>3. 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は建物及び建築物31,684千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>3. 同左</p>
<p>4.</p>	<p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融期間の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,767千円</p> <p>支払手形 28,361</p>
<p>5. 営業権の買入に伴う1年超の未払額であります。</p>	<p>5. 営業権の買入に伴う1年超の未払額であります。</p>
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1)借入債務に係る債務保証</p> <p>従業員2名 35,877千円</p> <hr/> <p>計 35,877</p> <p>(2)割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <p>取引先(有)カワラバ 21,600</p> <p>取引先(株)高柳商店 32,496</p> <hr/> <p>計 54,096</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1)借入債務に係る債務保証</p> <p>従業員2名 34,559千円</p> <hr/> <p>計 34,559</p> <p>(2)割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <p>取引先(株)高柳商店 24,372</p> <hr/> <p>計 24,372</p>

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)												
<p>7. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,810,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	借入実行残高	390,000千円	差引額	2,810,000千円	<p>7. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,950,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	2,950,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円												
借入実行残高	390,000千円												
差引額	2,810,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円												
借入実行残高	250,000千円												
差引額	2,950,000千円												
<p>8. 財務制限条項 平成21年9月25日付シンジケートローン契約 (極度額1,500,000千円、期末残高340,000千円)</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。</p> <p>(3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。 (1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。</p>	<p>8. 財務制限条項 平成21年9月25日付シンジケートローン契約 (極度額1,500,000千円、期末残高200,000千円)</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。</p> <p>(3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。 (1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,544,666千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124,477</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,495</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,392</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">402,503</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">859,800</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">755,310</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,634</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	1,544,666千円	賞与引当金繰入額	124,477	役員賞与引当金繰入額	30,000	退職給付費用	51,495	役員退職慰労引当金繰入額	17,392	減価償却費	402,503	営業権償却	859,800	販売促進費	755,310	貸倒引当金繰入額	11,634	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,608,308千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125,625</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,921</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,878</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">434,985</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">809,493</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,891</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	1,608,308千円	賞与引当金繰入額	125,625	役員賞与引当金繰入額	30,000	退職給付費用	58,921	役員退職慰労引当金繰入額	32,878	減価償却費	434,985	営業権償却	809,493	貸倒引当金繰入額	10,891
給与手当・賞与	1,544,666千円																																		
賞与引当金繰入額	124,477																																		
役員賞与引当金繰入額	30,000																																		
退職給付費用	51,495																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17,392																																		
減価償却費	402,503																																		
営業権償却	859,800																																		
販売促進費	755,310																																		
貸倒引当金繰入額	11,634																																		
給与手当・賞与	1,608,308千円																																		
賞与引当金繰入額	125,625																																		
役員賞与引当金繰入額	30,000																																		
退職給付費用	58,921																																		
役員退職慰労引当金繰入額	32,878																																		
減価償却費	434,985																																		
営業権償却	809,493																																		
貸倒引当金繰入額	10,891																																		
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	763千円	計	763	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	737千円	工具、器具及び備品	8	計	746																								
機械装置及び運搬具	763千円																																		
計	763																																		
機械装置及び運搬具	737千円																																		
工具、器具及び備品	8																																		
計	746																																		
<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,721千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,721</td> </tr> </table>	土地	10,721千円	計	10,721	<p>3.</p>																														
土地	10,721千円																																		
計	10,721																																		
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18千円	機械装置及び運搬具	2,686	工具、器具及び備品	275	計	2,980	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15千円	機械装置及び運搬具	1,533	工具、器具及び備品	102	計	1,651																		
建物及び構築物	18千円																																		
機械装置及び運搬具	2,686																																		
工具、器具及び備品	275																																		
計	2,980																																		
建物及び構築物	15千円																																		
機械装置及び運搬具	1,533																																		
工具、器具及び備品	102																																		
計	1,651																																		

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)						
	<p>1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">803,413千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">803,413</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	803,413千円	少数株主に係る包括利益	-	計	803,413
親会社株主に係る包括利益	803,413千円						
少数株主に係る包括利益	-						
計	803,413						
	<p>2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,476千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,476</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	14,476千円	計	14,476		
その他有価証券評価差額金	14,476千円						
計	14,476						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,415,040			19,415,040
合計	19,415,040			19,415,040
自己株式				
普通株式	5,200	360		5,560
合計	5,200	360		5,560

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 取締役会	普通株式	194,098	10	平成21年4月30日	平成21年7月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 取締役会	普通株式	194,094	利益剰余金	10	平成22年4月30日	平成22年7月15日

当連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,415,040			19,415,040
合計	19,415,040			19,415,040
自己株式				
普通株式	5,560	1,401		6,961
合計	5,560	1,401		6,961

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,401株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 取締役会	普通株式	194,094	10	平成22年4月30日	平成22年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 取締役会	普通株式	194,080	利益剰余金	10	平成23年4月30日	平成23年7月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,039,082 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,039,082</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,039,082 千円	現金及び現金同等物	<u>2,039,082</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,232,456 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,232,456</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,232,456 千円	現金及び現金同等物	<u>2,232,456</u>
現金及び預金勘定	2,039,082 千円								
現金及び現金同等物	<u>2,039,082</u>								
現金及び預金勘定	2,232,456 千円								
現金及び現金同等物	<u>2,232,456</u>								
<p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ550,969千円であります。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ473,470千円であります。</p>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 LPガス事業におけるLPガス容器、ガスメーター及びウォーター事業におけるウォーターサーバー等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>943,935</td> <td>418,310</td> <td>525,625</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,140,253</td> <td>566,380</td> <td>573,873</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>22,617</td> <td>14,382</td> <td>8,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,106,805</td> <td>999,072</td> <td>1,107,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>309,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>862,538千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,172,269千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>396,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>352,738千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50,907千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	943,935	418,310	525,625	工具、器具及び備品	1,140,253	566,380	573,873	(無形固定資産)その他	22,617	14,382	8,235	合計	2,106,805	999,072	1,107,733	1年内	309,730千円	1年超	862,538千円	合計	1,172,269千円	支払リース料	396,027千円	減価償却費相当額	352,738千円	支払利息相当額	50,907千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>869,834</td> <td>470,214</td> <td>399,619</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,031,431</td> <td>638,116</td> <td>393,314</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>22,617</td> <td>18,905</td> <td>3,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,923,882</td> <td>1,127,236</td> <td>796,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>265,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>595,698千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>861,484千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>342,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>303,144千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40,573千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	869,834	470,214	399,619	工具、器具及び備品	1,031,431	638,116	393,314	(無形固定資産)その他	22,617	18,905	3,711	合計	1,923,882	1,127,236	796,645	1年内	265,785千円	1年超	595,698千円	合計	861,484千円	支払リース料	342,960千円	減価償却費相当額	303,144千円	支払利息相当額	40,573千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	943,935	418,310	525,625																																																														
工具、器具及び備品	1,140,253	566,380	573,873																																																														
(無形固定資産)その他	22,617	14,382	8,235																																																														
合計	2,106,805	999,072	1,107,733																																																														
1年内	309,730千円																																																																
1年超	862,538千円																																																																
合計	1,172,269千円																																																																
支払リース料	396,027千円																																																																
減価償却費相当額	352,738千円																																																																
支払利息相当額	50,907千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	869,834	470,214	399,619																																																														
工具、器具及び備品	1,031,431	638,116	393,314																																																														
(無形固定資産)その他	22,617	18,905	3,711																																																														
合計	1,923,882	1,127,236	796,645																																																														
1年内	265,785千円																																																																
1年超	595,698千円																																																																
合計	861,484千円																																																																
支払リース料	342,960千円																																																																
減価償却費相当額	303,144千円																																																																
支払利息相当額	40,573千円																																																																

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 57,037千円	1年内 60,078千円
1年超 98,449千円	1年超 97,049千円
合計 155,486千円	合計 157,127千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,039,082	2,039,082	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,901,839	2,901,839	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	313,505	313,505	-
(4) 長期貸付金	435,903	435,903	-
資産計	5,690,329	5,690,329	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,931,092	1,931,092	-
(2) 短期借入金	390,000	390,000	-
(3) 未払法人税等	189,781	189,781	-
(4) 社債	1,880,000	1,910,282	30,282
(5) 長期借入金	2,551,437	2,564,292	12,855
(6) 長期未払金	438,032	433,714	4,318
(7) リース債務	976,589	976,589	-
負債計	8,356,931	8,395,750	38,819
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。



(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期未払金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（5）参照）。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額71,882千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,039,082	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,901,839	-	-	-
長期貸付金	-	435,613	290	-
合計	4,940,921	435,613	290	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,232,456	2,232,456	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,067,094	3,067,094	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	262,188	262,188	-
(4) 長期貸付金	49,060	49,060	-
資産計	5,610,800	5,610,800	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,052,266	2,052,266	-
(2) 短期借入金	250,000	250,000	-
(3) 未払法人税等	281,824	281,824	-
(4) 社債	1,680,000	1,703,382	23,382
(5) 長期借入金	2,416,677	2,424,465	7,788
(6) 長期未払金	206,015	205,456	558
(7) リース債務	1,410,518	1,410,518	-
負債計	8,297,302	8,327,913	30,611
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期未払金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（5）参照）。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額55,879千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,232,456	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,067,094	-	-	-
長期貸付金	-	45,546	3,514	-
合計	5,299,550	45,546	3,514	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年4月30日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	148,424	310,125	161,701
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	148,424	310,125	161,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,614	3,379	2,234
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,614	3,379	2,234
合計		154,038	313,505	159,466

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 71,882千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
113,559	69,963	-

当連結会計年度(平成23年4月30日)

その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	169,239	238,913	69,673
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	169,239	238,913	69,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,434	23,274	1,159
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,434	23,274	1,159
合計		193,674	262,188	68,514

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 55,879千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年4月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	87,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成23年4月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年4月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	47,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、全従業員を対象に退職一時金制度を採用しております。また、一部の従業員を除いて中小企業退職金共済事業団の退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
退職給付債務	210,359千円	235,199千円
退職給付引当金	210,359	235,199

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
勤務費用	33,450千円	40,675千円
中小企業退職金共済掛金	20,235	20,725
退職給付費用	53,685	61,400

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

提出会社及び連結子会社の退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から退職金共済制度による期末充当額を差し引いた金額としております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,041 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,775</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">182,182</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68,352</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">227,002</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,522</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,148</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">694,024</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">96,104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">597,920</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">13,835</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64,264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,648</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">87,749</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">510,171</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	41,041 千円	退職給付引当金	84,775	役員退職慰労引当金	182,182	ゴルフ会員権評価損	68,352	減価償却費超過額	227,002	税務上の繰越欠損金	2,522	その他	88,148	繰延税金資産小計	694,024	評価性引当額	96,104	繰延税金資産合計	597,920	特別償却準備金	13,835	その他有価証券評価差額金	64,264	その他	9,648	繰延税金負債合計	87,749	繰延税金資産の純額	510,171	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,771 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94,785</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">193,785</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">61,999</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">193,359</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,462</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">27,811</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,390</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">714,365</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">111,687</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">602,677</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,858</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,611</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">18,376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,648</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">67,495</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">535,182</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	43,771 千円	退職給付引当金	94,785	役員退職慰労引当金	193,785	ゴルフ会員権評価損	61,999	減価償却費超過額	193,359	税務上の繰越欠損金	4,462	資産除去債務	27,811	その他	94,390	繰延税金資産小計	714,365	評価性引当額	111,687	繰延税金資産合計	602,677	特別償却準備金	11,858	その他有価証券評価差額金	27,611	資産除去債務	18,376	その他	9,648	繰延税金負債合計	67,495	繰延税金資産の純額	535,182
貸倒引当金繰入限度超過額	41,041 千円																																																																
退職給付引当金	84,775																																																																
役員退職慰労引当金	182,182																																																																
ゴルフ会員権評価損	68,352																																																																
減価償却費超過額	227,002																																																																
税務上の繰越欠損金	2,522																																																																
その他	88,148																																																																
繰延税金資産小計	694,024																																																																
評価性引当額	96,104																																																																
繰延税金資産合計	597,920																																																																
特別償却準備金	13,835																																																																
その他有価証券評価差額金	64,264																																																																
その他	9,648																																																																
繰延税金負債合計	87,749																																																																
繰延税金資産の純額	510,171																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	43,771 千円																																																																
退職給付引当金	94,785																																																																
役員退職慰労引当金	193,785																																																																
ゴルフ会員権評価損	61,999																																																																
減価償却費超過額	193,359																																																																
税務上の繰越欠損金	4,462																																																																
資産除去債務	27,811																																																																
その他	94,390																																																																
繰延税金資産小計	714,365																																																																
評価性引当額	111,687																																																																
繰延税金資産合計	602,677																																																																
特別償却準備金	11,858																																																																
その他有価証券評価差額金	27,611																																																																
資産除去債務	18,376																																																																
その他	9,648																																																																
繰延税金負債合計	67,495																																																																
繰延税金資産の純額	535,182																																																																
<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">88,148 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">429,490</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,467</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	88,148 千円	固定資産 - 繰延税金資産	429,490	固定負債 - 繰延税金負債	7,467	<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">91,811 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">450,661</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,290</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	91,811 千円	固定資産 - 繰延税金資産	450,661	固定負債 - 繰延税金負債	7,290																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	88,148 千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	429,490																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	7,467																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	91,811 千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	450,661																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	7,290																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	役員賞与引当金	1.1	住民税均等割	0.8	評価性引当額の増減	1.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		過年度法人税	5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	役員賞与引当金	1.3	住民税均等割	1.1	評価性引当額の増減	1.4	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																														
法定実効税率	40.3%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																
役員賞与引当金	1.1																																																																
住民税均等割	0.8																																																																
評価性引当額の増減	1.6																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																
(調整)																																																																	
過年度法人税	5.1																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																
役員賞与引当金	1.3																																																																
住民税均等割	1.1																																																																
評価性引当額の増減	1.4																																																																
その他	0.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																																



(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年4月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び構築物と機械装置の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年~31年と見積り、割引率は0.946~2.140%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	62,402千円
時の経過による調整額	6,609
期末残高	<u>69,011</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

	LPガス事業 (千円)	ウォーター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,843,938	3,602,906	20,446,845	-	20,446,845
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,013	-	17,013	(17,013)	-
計	16,860,952	3,602,906	20,463,859	(17,013)	20,446,845
営業費用	14,245,619	3,267,091	17,512,711	1,540,872	19,053,583
営業利益	2,615,332	335,814	2,951,147	(1,557,885)	1,393,262
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,816,328	5,229,478	16,045,807	4,066,319	20,112,126
減価償却費	1,162,589	441,947	1,604,537	43,556	1,648,093
資本的支出	1,048,350	918,213	1,966,563	158,265	2,124,829

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

- (1) LPガス事業.....家庭用・業務用LPガス、LPガス設備、ガス機器、住設機器
- (2) ウォーター事業...清涼飲料水(ハワイウォーター、アルピナ)、サーバー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,540,872千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,066,319千円であり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

当社及び連結子会社の事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、LPG部門とウォーター部門を置き、各部門は、商品・サービスについて営業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「LPGガス事業」と「ウォーター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LPGガス事業」ではLPGガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する配管等工事、保安管理及び顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。「ウォーター事業」ではハイウォーターの仕入販売（宅配）及び国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	LPGガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,843,938	3,602,906	20,446,845	-	20,446,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,013	-	17,013	(17,013)	-
計	16,860,952	3,602,906	20,463,859	(17,013)	20,446,845
セグメント利益	2,615,332	335,814	2,951,147	(1,557,885)	1,393,262
セグメント資産	10,816,328	5,229,478	16,045,807	4,066,319	20,112,126
その他の項目					
減価償却費	1,162,589	441,947	1,604,537	43,556	1,648,093
持分法適用会社への投資額	-	-	-	59,736	59,736
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,048,350	918,213	1,966,563	158,265	2,124,829

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,339,557	4,008,125	21,347,682	-	21,347,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,523	-	32,523	(32,523)	-
計	17,372,081	4,008,125	21,380,206	(32,523)	21,347,682
セグメント利益	2,198,254	670,557	2,868,811	(1,681,821)	1,186,989
セグメント資産	10,483,537	5,299,618	15,783,156	4,628,507	20,411,663
その他の項目					
減価償却費	1,157,149	457,064	1,614,214	56,338	1,670,552
持分法適用会社への投資額	-	-	-	43,733	43,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	776,851	507,461	1,284,312	173,458	1,457,771

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	17,013	32,523
全社費用（注）	1,540,872	1,649,298
合計	1,557,885	1,681,821

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

（単位：千円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産（注）	4,066,319	4,628,507
合計	4,066,319	4,628,507

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	43,556	56,338
持分法適用会社への投資額	59,736	43,733
有形固定資産および無形固定資産の 増加額（注）	158,265	173,458

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等の設備投資額であります。

（注）2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	内藤 剛司 (当社取締役内藤儀彦の長男)			当社従業員	なし		債務保証 (注1)	(保証額) 27,534		
	横田 孝治 (当社取締役)			当社役員	0.06		土地の売却 (注2)	(売却代金) 10,500 (売却損) 10,721		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社従業員の近親者1名の銀行借入に対する保証債務（企業保証型住宅ローン利用者は計2名）を行っております。  
なお、保証料等は受け取っておりません。

(注2)土地の売買価格については、不動産鑑定士の鑑定評価価額に基づき決定しております。  
上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	内藤 剛司 (当社取締役内藤儀彦の長男)			当社従業員	なし		債務保証 (注1)	(保証額) 26,739		
	中田 みち (当社取締役)			当社役員	6.27		不動産の購入 (注2)	(建物代金) 4,612 (土地代金) 14,607		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社従業員の近親者1名の銀行借入に対する保証債務（企業保証型住宅ローン利用者は計2名）を行っております。  
なお、保証料等は受け取っておりません。

(注2)土地の売買価格については、不動産鑑定士の鑑定評価価額に基づき決定しております。  
上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり純資産額	470.19円	1株当たり純資産額	485.65円
1株当たり当期純利益金額	42.14円	1株当たり当期純利益金額	28.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
当期純利益(千円)	817,890	547,970
普通株式に係る当期純利益(千円)	817,890	547,970
期中平均株式数(株)	19,409,576	19,408,399

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)トーエル	第17回無担保社債	平成20年2月29日	600,000 ( )	600,000 ( )	年1.32	なし	平成25年2月28日
(株)トーエル	第18回無担保社債	平成20年5月7日	500,000 ( )	500,000 ( )	年1.60	あり (注3)	平成27年5月7日
(株)トーエル	第19回無担保社債	平成20年5月7日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	年1.16	なし	平成25年5月7日
(株)トーエル	第20回無担保社債	平成20年11月28日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	年1.03	なし	平成25年11月29日
(株)トーエル	第21回無担保社債	平成21年1月30日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	年0.59	なし	平成26年1月30日
合計	-	-	1,880,000 (200,000)	1,680,000 (200,000)			

(注)1.当期末残高のうち、( )内の金額は1年以内に償還されるものであり、連結貸借対照表では流動負債に表示しております。

2.連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	800,000	180,000	-	500,000

3.銘柄は無担保社債ですが、銀行の保証に対して根抵当権が付されております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,000	250,000	0.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	861,551	991,104	1.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	208,372	286,540	3.06	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,689,886	1,425,573	1.55	平成24.4.30～ 平成28.1.29
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	976,589	1,123,978	3.62	平成25.4.30～ 平成33.4.19
その他有利子負債				
支払手形	161,600	137,500	1.75	-
割賦未払金	23,005	8,507	-	平成24.6～ 平成24.8
合計	4,311,004	4,223,203	-	-

(注)1.平均利率は、当期末残高と期末日現在の利率による加重平均利率を記載しております。

2.その他有利子負債の割賦未払金の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.その他有利子負債の割賦未払金については、連結貸借対照表では流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

4.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額及びその他有利子負債(1年以内に支払予定のものを除く。)の支払予定額の連結決算日後1年超5年以内の金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	793,323	361,173	187,932	83,145
リース債務	295,034	259,766	177,613	118,418
その他有利子負債 (割賦未払金)	1,612	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第2四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第3四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第4四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日
売上高(千円)	5,117,310	4,260,843	5,685,103	6,284,425
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	375,212	19,646	320,099	459,178
四半期純利益金額 (千円)	190,793	33,098	170,214	220,060
1株当たり四半期純 利益金額(円)	9.83	1.71	8.77	11.34



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,348,124	1,665,038
受取手形	108,793	<sup>2</sup> 165,054
売掛金	2,795,426	2,905,394
商品及び製品	931,275	1,017,249
仕掛品	3,452	524
貯蔵品	65,735	131,099
前渡金	1,860	13,129
前払費用	38,619	26,669
繰延税金資産	65,975	70,748
短期貸付金	164,713	479,406
その他	53,427	108,204
貸倒引当金	23,551	20,879
流動資産合計	5,553,852	6,561,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 2,708,388	<sup>1</sup> 2,869,111
減価償却累計額	1,309,064	1,427,199
建物(純額)	1,399,324	1,441,911
構築物	438,429	464,348
減価償却累計額	312,061	333,660
構築物(純額)	126,368	130,687
機械及び装置	2,569,153	2,736,725
減価償却累計額	1,523,778	1,705,976
機械及び装置(純額)	1,045,375	1,030,749
車両運搬具	18,861	45,606
減価償却累計額	8,869	15,843
車両運搬具(純額)	9,991	29,763
工具、器具及び備品	419,937	433,103
減価償却累計額	283,862	319,310
工具、器具及び備品(純額)	136,075	113,793
土地	<sup>1</sup> 4,773,549	<sup>1</sup> 4,788,301
リース資産	1,390,182	1,855,453
減価償却累計額	254,037	509,841
リース資産(純額)	1,136,145	1,345,611
建設仮勘定	4,400	-
有形固定資産合計	8,631,229	8,880,818
無形固定資産		
営業権	1,316,408	854,394
借地権	15,433	15,433
ソフトウェア	7,157	10,545
電話加入権	6,215	6,215
その他	40,600	37,990
無形固定資産合計	1,385,815	924,579

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	314,005	262,688
関係会社株式	850,010	850,010
出資金	1,856	1,856
長期貸付金	430,693	42,192
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,210	6,868
関係会社長期貸付金	902,295	657,960
破産更生債権等	52,097	57,822
長期前払費用	30,951	38,917
繰延税金資産	411,118	430,372
敷金及び保証金	4 498,218	4 476,627
ゴルフ会員権等	204,484	199,944
保険積立金	279,161	261,631
その他	7,510	6,702
貸倒引当金	99,083	103,528
投資その他の資産合計	3,888,528	3,190,064
<b>固定資産合計</b>	<b>13,905,573</b>	<b>12,995,461</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	36,764	25,982
繰延資産合計	36,764	25,982
<b>資産合計</b>	<b>19,496,190</b>	<b>19,583,082</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 636,157	1, 2 813,587
買掛金	1 1,367,722	1 1,323,170
短期借入金	1, 6, 7 390,000	1, 6, 7 250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 861,551	1 991,104
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	201,214	277,648
未払金	565,526	628,824
割賦未払金	14,259	6,894
未払費用	144,146	177,756
未払法人税等	74,215	133,751
未払消費税等	44,969	30,883
前受収益	806	1,467
預り金	764,165	800,294
賞与引当金	121,817	122,375
役員賞与引当金	30,000	30,000
資産除去債務	-	483
その他	2,962	2,575
流動負債合計	5,419,515	5,790,816
<b>固定負債</b>		
社債	1 1,680,000	1 1,480,000
長期借入金	1 1,689,886	1 1,425,573
リース債務	955,915	1,104,529

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
長期割賦未払金	8,507	1,612
長期未払金	3 428,458	3 203,404
退職給付引当金	182,656	204,870
役員退職慰労引当金	429,410	461,040
資産除去債務	-	43,905
その他	17,935	17,935
固定負債合計	5,392,769	4,942,872
負債合計	10,812,284	10,733,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,282	555,282
資本剰余金		
資本準備金	1,248,404	1,248,404
資本剰余金合計	1,248,404	1,248,404
利益剰余金		
利益準備金	33,878	33,878
その他利益剰余金		
別途積立金	4,070,493	4,070,493
特別償却準備金	20,495	17,567
繰越利益剰余金	2,662,229	2,885,276
利益剰余金合計	6,787,096	7,007,216
自己株式	2,079	2,412
株主資本合計	8,588,704	8,808,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,201	40,902
評価・換算差額等合計	95,201	40,902
純資産合計	8,683,906	8,849,393
負債純資産合計	19,496,190	19,583,082

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	19,915,271	20,934,977
製品売上高	232,096	221,325
工事売上高	310,891	217,967
売上高合計	20,458,258	21,374,270
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	961,690	918,669
当期商品仕入高	12,249,515	13,418,661
合計	13,211,206	14,337,330
商品期末たな卸高	918,669	1,005,540
他勘定振替高	<sub>1</sub> 141,581	<sub>1</sub> 107,717
商品売上原価	12,150,954	13,224,072
製品売上原価		
製品期首たな卸高	11,429	12,606
当期製品製造原価	140,676	147,714
合計	152,106	160,321
製品期末たな卸高	12,606	11,709
製品売上原価	139,499	148,612
工事売上原価	143,012	230,283
売上総利益	8,024,791	7,771,302
販売費及び一般管理費	<sub>2</sub> 6,970,272	<sub>2</sub> 7,099,063
営業利益	1,054,518	672,238
営業外収益		
受取利息	40,092	37,214
受取配当金	336,220	159,762
賃貸収入	22,433	28,633
保険解約益	44,111	37,716
その他	72,314	70,882
営業外収益合計	<sub>3</sub> 515,172	<sub>3</sub> 334,209
営業外費用		
支払利息	97,861	95,761
社債利息	23,473	21,235
社債発行費償却	10,781	10,781
賃貸費用	27,626	31,420
支払手数料	37,000	-
その他	37,309	45,616
営業外費用合計	234,052	204,815
経常利益	1,335,638	801,632

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 763	4 746
投資有価証券売却益	69,963	-
国庫補助金等収入	12,033	-
特別利益合計	82,759	746
<b>特別損失</b>		
会員権売却損	-	0
固定資産売却損	5 10,721	-
固定資産除却損	6 2,892	6 1,637
投資有価証券評価損	-	9,801
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	160	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,357
特別損失合計	13,773	26,797
税引前当期純利益	1,404,624	775,581
法人税、住民税及び事業税	351,469	298,261
過年度法人税等	-	50,478
法人税等調整額	137,418	12,626
法人税等合計	488,887	361,366
当期純利益	915,736	414,214

【売上原価明細書】  
(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	21,630	15.4	20,115	13.6
経費		119,045	84.6	127,599	86.4
当期製品製造原価		140,676	100.0	147,714	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)								
原価計算の方法 製品原価につきましては、総合原価計算を採用して おります。	原価計算の方法 同左								
1. 経費の内訳は次のとおりであります。	1. 経費の内訳は次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">外注費</td> <td style="text-align: right;">119,045千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">119,045</td> </tr> </table>	外注費	119,045千円	計	119,045	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">外注費</td> <td style="text-align: right;">127,599千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">127,599</td> </tr> </table>	外注費	127,599千円	計	127,599
外注費	119,045千円								
計	119,045								
外注費	127,599千円								
計	127,599								

【工事売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注工事費	1	343,253	100.0	331,648	100.0
当期総工事費用		343,253	100.0	331,648	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,737		3,452	
他勘定振替高		204,525		104,292	
期末仕掛品棚卸高		3,452		524	
工事売上原価		143,012		230,283	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)												
原価計算の方法 工事原価につきましては、個別原価計算を採用し ております。	原価計算の方法 同左												
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">204,525千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">204,525</td> </tr> </table>	固定資産へ振替	204,525千円	計	204,525	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">102,908千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販管費へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">104,292</td> </tr> </table>	固定資産へ振替	102,908千円	販管費へ振替	1,242	その他へ振替	140	計	104,292
固定資産へ振替	204,525千円												
計	204,525												
固定資産へ振替	102,908千円												
販管費へ振替	1,242												
その他へ振替	140												
計	104,292												

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	555,282	555,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	555,282	555,282
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,248,404	1,248,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,248,404	1,248,404
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,248,404	1,248,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,248,404	1,248,404
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	33,878	33,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,878	33,878
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,070,493	4,070,493
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,070,493	4,070,493
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	-	20,495
当期変動額		
特別償却準備金の積立	20,495	-
特別償却準備金の取崩	-	2,927
当期変動額合計	20,495	2,927
当期末残高	20,495	17,567
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,961,087	2,662,229
当期変動額		
剰余金の配当	194,098	194,094
特別償却準備金の積立	20,495	-
特別償却準備金の取崩	-	2,927
当期純利益	915,736	414,214
当期変動額合計	701,142	223,047
当期末残高	2,662,229	2,885,276

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,065,458	6,787,096
当期変動額		
剰余金の配当	194,098	194,094
当期純利益	915,736	414,214
当期変動額合計	721,638	220,119
当期末残高	6,787,096	7,007,216
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,989	2,079
当期変動額		
自己株式の取得	89	333
当期変動額合計	89	333
当期末残高	2,079	2,412
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,867,156	8,588,704
当期変動額		
剰余金の配当	194,098	194,094
当期純利益	915,736	414,214
自己株式の取得	89	333
当期変動額合計	721,548	219,785
当期末残高	8,588,704	8,808,490
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	109,678	95,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,476	54,298
当期変動額合計	14,476	54,298
当期末残高	95,201	40,902
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	109,678	95,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,476	54,298
当期変動額合計	14,476	54,298
当期末残高	95,201	40,902
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,976,834	8,683,906
当期変動額		
剰余金の配当	194,098	194,094
当期純利益	915,736	414,214
自己株式の取得	89	333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,476	54,298
当期変動額合計	707,071	165,487
当期末残高	8,683,906	8,849,393



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法を採用しております。	(1)デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>商品及び製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法により算定しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 構築物 10年～15年 機械及び装置 6年～15年</p>	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項目	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、営業権(主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利)については、5年にわたり均等償却しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3)リース資産 同 左</p> <p>(4)長期前払費用 同 左</p>
5.繰延資産の処理方法	<p>重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p>
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準にいう「簡便法」に基づき、期末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)				
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>				

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は2,644千円減少し、税引前当期純利益は18,001千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「支払手数料」は10,500千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は1,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																																				
<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">918,980千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,164,096</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,083,077</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">439,447</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,402,400</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,761,847</td> </tr> </table>	建物	918,980千円	土地	3,164,096	計	4,083,077	支払手形及び買掛金	250,000千円	短期借入金	170,000	1年内返済予定の長期借入金	439,447	長期借入金	1,402,400	社債	500,000	計	2,761,847	<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">854,387千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,164,096</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,018,483</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,290</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">643,022</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,176,591</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,697,903</td> </tr> </table>	建物	854,387千円	土地	3,164,096	計	4,018,483	支払手形及び買掛金	250,000千円	短期借入金	128,290	1年内返済予定の長期借入金	643,022	長期借入金	1,176,591	社債	500,000	計	2,697,903
建物	918,980千円																																				
土地	3,164,096																																				
計	4,083,077																																				
支払手形及び買掛金	250,000千円																																				
短期借入金	170,000																																				
1年内返済予定の長期借入金	439,447																																				
長期借入金	1,402,400																																				
社債	500,000																																				
計	2,761,847																																				
建物	854,387千円																																				
土地	3,164,096																																				
計	4,018,483																																				
支払手形及び買掛金	250,000千円																																				
短期借入金	128,290																																				
1年内返済予定の長期借入金	643,022																																				
長期借入金	1,176,591																																				
社債	500,000																																				
計	2,697,903																																				
2.	<p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,767千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28,361千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,767千円	支払手形	28,361千円																																
受取手形	19,767千円																																				
支払手形	28,361千円																																				
3. 営業権の買入れに伴う1年超の未払額であります。	3. 営業権の買入れに伴う1年超の未払額であります。																																				
<p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">294,554千円</td> </tr> </table>	敷金及び保証金	294,554千円	<p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">270,942千円</td> </tr> </table>	敷金及び保証金	270,942千円																																
敷金及び保証金	294,554千円																																				
敷金及び保証金	270,942千円																																				
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1)借入債務に係る債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員2名</td> <td style="text-align: right;">35,877千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35,877</td> </tr> </table> <p>(2)割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先 (有)カワラバ</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>取引先 (株)高柳商店</td> <td style="text-align: right;">32,496</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">54,096</td> </tr> </table>	従業員2名	35,877千円	計	35,877	取引先 (有)カワラバ	21,600千円	取引先 (株)高柳商店	32,496	計	54,096	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1)借入債務に係る債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員2名</td> <td style="text-align: right;">34,559千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">34,559</td> </tr> </table> <p>(2)割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先 (株)高柳商店</td> <td style="text-align: right;">24,372千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,372</td> </tr> </table>	従業員2名	34,559千円	計	34,559	取引先 (株)高柳商店	24,372千円	計	24,372																		
従業員2名	35,877千円																																				
計	35,877																																				
取引先 (有)カワラバ	21,600千円																																				
取引先 (株)高柳商店	32,496																																				
計	54,096																																				
従業員2名	34,559千円																																				
計	34,559																																				
取引先 (株)高柳商店	24,372千円																																				
計	24,372																																				

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																
<p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,810,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出	3,200,000千円	コミットメントの総額		借入未実行残高	390,000千円	差引額	2,810,000千円	<p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,950,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出	3,200,000千円	コミットメントの総額		借入未実行残高	250,000千円	差引額	2,950,000千円
当座貸越極度額及び貸出	3,200,000千円																
コミットメントの総額																	
借入未実行残高	390,000千円																
差引額	2,810,000千円																
当座貸越極度額及び貸出	3,200,000千円																
コミットメントの総額																	
借入未実行残高	250,000千円																
差引額	2,950,000千円																
<p>7. 財務制限条項 平成21年9月25日付シンジケートローン契約 (極度額1,500,000千円、期末残高340,000千円)</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。</p> <p>(3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。 (1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。</p>	<p>7. 財務制限条項 平成21年9月25日付シンジケートローン契約 (極度額1,500,000千円、期末残高200,000千円)</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。</p> <p>(3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。 (1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)																																																						
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費へ振替</td> <td style="text-align: right;">108,247千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">28,094</td> </tr> <tr> <td>その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">5,239</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">141,581</td> </tr> </table>	販売促進費へ振替	108,247千円	固定資産へ振替	28,094	その他へ振替	5,239	計	141,581	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費へ振替</td> <td style="text-align: right;">73,114千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">27,637</td> </tr> <tr> <td>その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">6,965</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">107,717</td> </tr> </table>	販売促進費へ振替	73,114千円	固定資産へ振替	27,637	その他へ振替	6,965	計	107,717																																						
販売促進費へ振替	108,247千円																																																						
固定資産へ振替	28,094																																																						
その他へ振替	5,239																																																						
計	141,581																																																						
販売促進費へ振替	73,114千円																																																						
固定資産へ振替	27,637																																																						
その他へ振替	6,965																																																						
計	107,717																																																						
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">280,848千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,482,227</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,817</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,743</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,998</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">390,110</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">859,800</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">755,108</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">854,228</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">375,176</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,634</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">84%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">16%</td> </tr> </table>	役員報酬	280,848千円	給与手当・賞与	1,482,227	役員賞与引当金繰入額	30,000	賞与引当金繰入額	121,817	退職給付費用	48,743	役員退職慰労引当金繰入額	15,998	減価償却費	390,110	営業権償却	859,800	販売促進費	755,108	業務委託料	854,228	賃借料	375,176	貸倒引当金繰入額	11,634	販売費	84%	一般管理費	16%	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">303,465千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,544,902</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122,375</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,641</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,630</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">420,427</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">809,493</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">638,712</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">897,622</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,891</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">83%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">17%</td> </tr> </table>	役員報酬	303,465千円	給与手当・賞与	1,544,902	役員賞与引当金繰入額	30,000	賞与引当金繰入額	122,375	退職給付費用	56,641	役員退職慰労引当金繰入額	31,630	減価償却費	420,427	営業権償却	809,493	販売促進費	638,712	業務委託料	897,622	貸倒引当金繰入額	10,891	販売費	83%	一般管理費	17%
役員報酬	280,848千円																																																						
給与手当・賞与	1,482,227																																																						
役員賞与引当金繰入額	30,000																																																						
賞与引当金繰入額	121,817																																																						
退職給付費用	48,743																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,998																																																						
減価償却費	390,110																																																						
営業権償却	859,800																																																						
販売促進費	755,108																																																						
業務委託料	854,228																																																						
賃借料	375,176																																																						
貸倒引当金繰入額	11,634																																																						
販売費	84%																																																						
一般管理費	16%																																																						
役員報酬	303,465千円																																																						
給与手当・賞与	1,544,902																																																						
役員賞与引当金繰入額	30,000																																																						
賞与引当金繰入額	122,375																																																						
退職給付費用	56,641																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	31,630																																																						
減価償却費	420,427																																																						
営業権償却	809,493																																																						
販売促進費	638,712																																																						
業務委託料	897,622																																																						
貸倒引当金繰入額	10,891																																																						
販売費	83%																																																						
一般管理費	17%																																																						
<p>3. 営業外収益のうち関係会社との取引によるものは、373,067千円であります。</p>	<p>3. 営業外収益のうち関係会社との取引によるものは、200,655千円であります。</p>																																																						
<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> </table>	機械及び装置	763千円	計	763	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> </table>	機械及び装置	737千円	工具、器具及び備品	8	計	746																																												
機械及び装置	763千円																																																						
計	763																																																						
機械及び装置	737千円																																																						
工具、器具及び備品	8																																																						
計	746																																																						
<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,721千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,721</td> </tr> </table>	土地	10,721千円	計	10,721	<p>5.</p>																																																		
土地	10,721千円																																																						
計	10,721																																																						
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,665千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,892</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,665千円	工具、器具及び備品	227	計	2,892	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> </tr> </table>	構築物	15千円	機械及び装置	1,533	工具、器具及び備品	88	計	1,637																																								
機械及び装置	2,665千円																																																						
工具、器具及び備品	227																																																						
計	2,892																																																						
構築物	15千円																																																						
機械及び装置	1,533																																																						
工具、器具及び備品	88																																																						
計	1,637																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,200	360		5,560
合計	5,200	360		5,560

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,560	1,401		6,961
合計	5,560	1,401		6,961

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,401株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 LPガス事業におけるLPガス容器、ガスメーター及びウォーター事業におけるウォーターサーバー等があります。 リース資産の減価償却の方法 財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">584,242</td> <td style="text-align: right;">184,741</td> <td style="text-align: right;">399,501</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,126,372</td> <td style="text-align: right;">557,427</td> <td style="text-align: right;">568,945</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">294,877</td> <td style="text-align: right;">191,000</td> <td style="text-align: right;">103,876</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,005,492</td> <td style="text-align: right;">933,169</td> <td style="text-align: right;">1,072,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">288,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">845,043</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,133,271</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">359,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">319,328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49,514千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	584,242	184,741	399,501	工具、器具及び備品	1,126,372	557,427	568,945	車両運搬具	294,877	191,000	103,876	合計	2,005,492	933,169	1,072,323	1年内	288,228千円	1年超	845,043	合計	1,133,271	支払リース料	359,722千円	減価償却費相当額	319,328千円	支払利息相当額	49,514千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">584,242</td> <td style="text-align: right;">243,165</td> <td style="text-align: right;">341,077</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,021,591</td> <td style="text-align: right;">630,764</td> <td style="text-align: right;">390,826</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">236,136</td> <td style="text-align: right;">186,748</td> <td style="text-align: right;">49,387</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,841,970</td> <td style="text-align: right;">1,060,678</td> <td style="text-align: right;">781,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">250,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">593,854</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">843,988</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">323,351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">285,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39,856千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	584,242	243,165	341,077	工具、器具及び備品	1,021,591	630,764	390,826	車両運搬具	236,136	186,748	49,387	合計	1,841,970	1,060,678	781,291	1年内	250,134千円	1年超	593,854	合計	843,988	支払リース料	323,351千円	減価償却費相当額	285,267千円	支払利息相当額	39,856千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	584,242	184,741	399,501																																																														
工具、器具及び備品	1,126,372	557,427	568,945																																																														
車両運搬具	294,877	191,000	103,876																																																														
合計	2,005,492	933,169	1,072,323																																																														
1年内	288,228千円																																																																
1年超	845,043																																																																
合計	1,133,271																																																																
支払リース料	359,722千円																																																																
減価償却費相当額	319,328千円																																																																
支払利息相当額	49,514千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	584,242	243,165	341,077																																																														
工具、器具及び備品	1,021,591	630,764	390,826																																																														
車両運搬具	236,136	186,748	49,387																																																														
合計	1,841,970	1,060,678	781,291																																																														
1年内	250,134千円																																																																
1年超	593,854																																																																
合計	843,988																																																																
支払リース料	323,351千円																																																																
減価償却費相当額	285,267千円																																																																
支払利息相当額	39,856千円																																																																



前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 55,706千円	1年内 56,121千円
1年超 98,449千円	1年超 88,738千円
合計 154,156千円	合計 144,859千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式850,010千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式850,010千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 4月30日)	当事業年度 (平成23年 4月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金繰入限度超過額 40,782千円	貸倒引当金繰入限度超過額 43,512千円
退職給付引当金 73,610	退職給付引当金 82,562
役員退職慰労引当金 173,052	役員退職慰労引当金 185,799
ゴルフ会員権評価損 68,352	ゴルフ会員権評価損 61,999
減価償却費超過額 227,002	減価償却費超過額 193,359
その他 65,975	その他 91,216
繰延税金資産小計 648,776	繰延税金資産小計 658,449
評価性引当金 93,581	評価性引当額 107,225
繰延税金資産合計 555,194	繰延税金資産合計 551,224
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 13,835	特別償却準備金 11,858
その他有価証券評価差額金 64,264	その他有価証券評価差額金 27,611
繰延税金負債合計 78,100	資産除去債務 10,633
繰延税金資産の純額 477,093	繰延税金負債合計 50,104
	繰延税金資産の純額 501,120

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0	過年度法人税等 6.5
役員賞与引当金 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6
住民税均等割 0.7	役員賞与引当金 1.6
受取配当金益金不算入 9.4	住民税均等割 1.5
その他 0.3	受取配当金益金不算入 8.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8	評価性引当額の増減 1.8
	その他 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年4月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び構築物と機械装置の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～31年と見積り、割引率は0.946～2.140%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	40,097千円
時の経過による調整額	4,291
期末残高	44,388

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり純資産額 447.41円	1株当たり純資産額 455.96円
1株当たり当期純利益金額 47.18円	1株当たり当期純利益金額 21.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
当期純利益(千円)	915,736	414,214
普通株式に係る当期純利益(千円)	915,736	414,214
期中平均株式数(株)	19,409,576	19,408,399

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ドトール・日レスホールディングス	219,400	211,721
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,000	20,898		
アネスト岩田(株)	41,880	15,322		
大東建託(株)	1,272	8,217		
(株)レオパレス21	25,000	2,850		
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,570	2,376		
(株)りそなホールディングス	2,100	802		
(株)ネンキ	1,000	500		
(株)オタカ商事	700			
計		363,922	262,688	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,708,388	160,722	-	2,869,111	1,427,199	111,728	1,441,911
構築物	438,429	26,429	510	464,348	333,660	22,094	130,687
機械及び装置	2,569,153	184,228	16,656	2,736,725	1,705,976	188,862	1,030,749
車両運搬具	18,861	26,744	-	45,606	15,843	6,973	29,763
工具、器具及び備品	419,937	53,301	40,135	433,103	319,310	74,808	113,793
土地	4,773,549	14,751	-	4,788,301	-	-	4,788,301
リース資産	1,390,182	465,270	-	1,855,453	509,841	255,804	1,345,611
建設仮勘定	4,400	-	4,400	-	-	-	-
有形固定資産計	12,322,902	931,448	61,701	13,192,649	4,311,831	660,272	8,880,818
無形固定資産							
営業権	3,698,635	352,207	2,286,876	1,763,966	909,572	809,493	854,394
借地権	15,433	-	-	15,433	-	-	15,433
ソフトウェア	30,186	6,398	-	36,585	26,039	3,010	10,545
電話加入権	6,215	-	-	6,215	-	-	6,215
無形固定資産その他	40,600	25,490	28,100	37,990	-	-	37,990
無形固定資産計	3,791,071	384,096	2,314,976	1,860,191	935,612	812,503	924,579
長期前払費用	35,359	14,280	7,026	42,614	3,697	4,327	38,917
繰延資産							
社債発行費	57,347	-	-	57,347	31,364	10,781	25,982
繰延資産計	57,347	-	-	57,347	31,364	10,781	25,982

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 機械及び装置の当期増加額は、ガス供給設備154,492千円等によるものであります。
2. リース資産の当期増加額は、ウォーターサーバー、ガスメーター、L Pガス容器の新規リース契約によるものであります。
3. 営業権の当期増加額は、一般家庭・業務用等液化石油ガス供給権の取得によるものであります。
4. 営業権の当期減少額は、償却の完了した営業権に係る減少額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	122,635	36,311	9,118	25,419	124,408
賞与引当金	121,817	122,375	121,817	-	122,375
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	-	30,000
役員退職慰労引当金	429,410	31,630	-	-	461,040

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額23,551千円及び債権回収に伴う戻入額1,867千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1.流動資産

現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	39,147
預金	
当座預金	732,462
普通預金	890,736
別段預金	2,691
小 計	1,625,890
合 計	1,665,038

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金 額 (千円)
株式会社稲葉製作所	66,166
トモプロ株式会社	62,030
株式会社高柳商店	11,901
信光実業株式会社	11,416
株式会社サンエル	5,491
その他	8,047
合 計	165,054

(ロ)期日別内訳

期日別	金 額 (千円)
平成23年 4月	19,767
5月	42,628
6月	39,796
7月	42,341
8月	12,493
9月	7,892
10月以降	133
合 計	165,054

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜産業株式会社	83,881
岩谷産業株式会社	64,012
株式会社マルエイ	43,264
東京無線オートガス協同組合	39,171
エス・エス・エー企画株式会社	37,896
その他卸先	663,818
小売需要家売掛金	1,973,349
合計	2,905,394

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D)  2  (B)  365
2,795,426	22,442,984	22,333,016	2,905,394	88.49	46.36

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
液化石油ガス(注)	857,114
器具・部材	104,304
清涼飲料水	35,206
その他	8,913
小計	1,005,540
製品	
バルブ及び耐圧検査済容器	11,709
小計	11,709
合計	1,017,249

(注) 液化石油ガスの在庫の内 10,253t、808,669千円は客先在庫であります。

仕掛品

品目	金額(千円)
仕掛工事	524
合計	524

貯蔵品

品 目	金 額 (千円)
サーバー	88,696
販促品	33,656
ガスメーター	5,972
容器検査用等の資材	1,586
その他	1,187
合 計	131,099

2.流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金 額 (千円)
岩谷産業株式会社	524,873
東日本マルキ協同組合	137,500
東洋計器株式会社	81,505
株式会社ネンキ	67,898
岩谷設備システム株式会社	1,809
合 計	813,587

(ロ)期日別内訳

期日別	金 額 (千円)
平成23年 4月	28,361
5月	378,548
6月	150,667
7月	146,105
8月	41,929
9月	67,973
10月以降	-
合 計	813,587

買掛金

相手先	金 額 (千円)
岩谷産業株式会社	347,596
東燃ゼネラル石油株式会社	159,295
株式会社HWコーポレーション	81,055
アルプスウォーター株式会社	68,508
トーエルサービス株式会社	48,407
その他	618,307
合 計	1,323,170

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	336,734
株式会社横浜銀行	225,684
株式会社三井住友銀行	160,000
株式会社みずほ銀行	148,302
商工組合中央金庫	40,800
株式会社りそな銀行	39,984
三菱UFJ信託銀行株式会社	39,600
合計	991,104

3.固定負債

社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	475,369
株式会社横浜銀行	333,082
株式会社三井住友銀行	193,446
株式会社みずほ銀行	181,050
三菱UFJ信託銀行株式会社	143,900
株式会社りそな銀行	51,726
商工組合中央金庫	47,000
合計	1,425,573

リース債務

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース株式会社	1,069,629
三菱オートリース株式会社	34,900
合計	1,104,529

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り または売渡し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行っております。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL <a href="http://www.toell.co.jp">http://www.toell.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年4月30日現在の1,000株以上所有の株主に3,000円相当の当社取扱商品各種。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）平成22年7月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年7月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月14日関東財務局長に提出

第48期第2四半期（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月14日関東財務局長に提出

第48期第3四半期（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）平成23年3月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年8月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成23年5月17日関東財務局長に提出

有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第43期）（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

事業年度（第44期）（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

事業年度（第45期）（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

事業年度（第46期）（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

事業年度（第47期）（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月29日

株式会社トーエル  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

三富 康史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエルの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーエルが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年7月28日

株式会社トーエル  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

三富 康史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエルの平成23年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーエルが平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月29日

株式会社トーエル  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエルの平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年7月28日

株式会社トーエル  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエルの平成23年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。